

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第5期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
【会社名】	シダックス株式会社
【英訳名】	SHIDAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 志太 勤一
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神南一丁目12番13号
【電話番号】	03 (5784) 8881 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部長 兼 IR担当 荻野 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	140,303	122,563	140,909	155,264	157,950
経常利益 (百万円)	6,270	6,383	4,436	2,840	6,022
当期純利益 (百万円)	6,239	2,109	1,137	127	607
純資産額 (百万円)	27,412	28,211	26,935	29,424	29,345
総資産額 (百万円)	89,905	97,557	87,691	91,878	85,131
1株当たり純資産額 (円)	153,485.38	164,508.81	84,486.57	82,654.36	82,912.39
1株当たり当期純利益金額 (円)	34,935.77	11,304.39	3,098.00	73.55	1,427.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	70.03	-
自己資本比率 (%)	30.5	28.9	30.7	32.0	34.5
自己資本利益率 (%)	25.6	7.6	4.1	0.5	2.1
株価収益率 (倍)	3.8	5.9	26.3	1,176.1	109.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,263	1,773	6,183	4,412	8,637
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,495	6,764	5,622	9,657	5,033
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,609	7,241	8,611	2,915	6,970
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,615	23,923	14,636	12,503	19,203
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	2,927 (10,904)	3,155 (13,366)	3,430 (14,983)	3,739 (17,308)	3,698 (17,587)

(注) 1 提出会社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス㈱とシダックス・コミュニティー㈱の共同完全親会社として設立されたため、平成14年3月期より連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第3期以前及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第2期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第3期においては、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行いました。なお、第3期の1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産額は期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	6,006	9,955	6,780	7,884	6,899
経常利益	(百万円)	3,103	6,541	2,689	2,757	2,319
当期純利益	(百万円)	2,784	6,743	2,531	840	1,703
資本金	(百万円)	8,930	8,930	8,930	8,930	8,930
発行済株式総数	(株)	178,607.31	178,607.31	357,214.62	357,214.62	357,214.62
純資産額	(百万円)	26,891	32,292	32,238	35,515	36,417
総資産額	(百万円)	29,215	42,631	48,226	61,160	64,603
1株当たり純資産額	(円)	150,568.14	188,497.02	101,239.57	99,796.94	103,010.77
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	(円) (円)	2,000 (-)	3,000 (-)	1,500 (-)	1,500 (-)	1,500 (-)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	15,592.28	37,417.13	7,323.20	2,350.24	4,579.60
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	2,237.99	-
自己資本比率	(%)	92.1	75.7	66.8	58.1	56.4
自己資本利益率	(%)	10.9	22.8	7.8	2.5	4.7
株価収益率	(倍)	8.59	1.79	11.14	36.81	34.06
配当性向	(%)	12.8	8.0	20.5	63.8	32.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数)	(名)	141 (9)	155 (11)	161 (8)	196 (12)	206 (22)

(注) 1 提出会社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス(株)とシダックス・コミュニティー(株)の共同完全親会社として設立されたため、平成14年3月期より財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第3期以前及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第2期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第3期においては、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行いました。なお、第3期の1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産額は期首に分割が行われたものとして計算しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和35年 5月	東京都調布市に資本金30万円で給食事業を目的として富士食品工業(株)を設立（現シダックスフードサービス(株)）
平成 5年 8月	埼玉県所沢市に資本金100万円でレストランカラオケ事業を目的として(株)シダックス・コミュニティーズを設立（現シダックス・コミュニティ(株)）
平成 8年 4月	シダックスフードサービス(株)株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録（平成13年 3月店頭登録廃止）
平成11年12月	シダックス・コミュニティ(株)株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録（平成13年 3月店頭登録廃止）
平成12年12月	シダックスフードサービス(株)及びシダックス・コミュニティ(株)の両社は共同完全親会社である当社を設立するための株式移転契約を締結
平成13年 4月	東京都調布市に上記 2 社が共同して株式移転により当社を設立（資本金8,930百万円） 当社株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録
平成13年 9月	エス・ロジックス(株)（現 連結子会社）の株式を取得
平成15年 4月	シダックスレストランマネジメント(株)（旧社名 (株)レストランモンテローザ）の株式を取得
平成15年10月	シダックスデリカクリエイツ(株)（旧社名 オムロンデリカクリエイツ(株)）の株式を取得
平成16年 6月	本社を東京都新宿区西新宿三丁目 7 番 1 号より東京都渋谷区神南一丁目12番13号渋谷シダックスビルに移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	シダックスシーアンドブイ(株)（現シダックスアイ(株)）と資本・業務提携契約を締結し同社の株式を取得

3【事業の内容】

当社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス(株)とシダックス・コミュニティ(株)の共同完全親会社として設立され、平成14年4月には当社グループの食材仕入をエス・ロジックス(株)が担当するように分離独立させました。当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社9社で構成されております。親会社である当社は、当社グループ全体の経営効率、保有資産効率の向上を追求するために、事業子会社の経営指導を行うとともに間接業務を受託しております。事業子会社は、事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売をおこなっているエスロジックス事業及び、企業、学校等(コントラクトフードサービス事業)及び病院等(メディカルフードサービス事業)にて契約に基づき食事を提供する事業所集団給食事業及び、ファミリーレストラン並みの飲食メニューの提供や、100インチマルチビジョンを備えたパーティホール及びバリアフリー施設を設置した大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスを運営する、レストランカラオケ事業及び、病院等の施設内にて売店の受託運営を行っているコンビニエンス中食事業を行っております。

当社グループの事業に係わる当社及び当社の関係会社の位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

1 エスロジックス事業

事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売を当社グループ及び得意先等へ行っております。

(主な関係会社)

子会社.....エス・ロジックス(株)、シダックスエンジニアリング(株)

2 コントラクトフードサービス事業

オフィス・工場の社員食堂、官公庁の職員食堂及び寮・保養所・研修所、大学・短期大学・専門学校・高等学校の学生食堂等の給食及び管理業務等の受託運営を行っております。

(主な関係会社)

子会社.....シダックスフードサービス(株)、シダックスレストランマネジメント(株)、シダックスデリカクリエイツ(株)、シダックスフードサービス北海道(株)、エス・ミール(株)

関連会社...国内フードサービス(株)

3 メディカルフードサービス事業

医療法に基づく病院入院患者を対象とした給食並びに病院内職員食堂、特別養護老人ホーム・有料老人ホーム・老人保健施設等の給食の受託運営を行っております。

(主な関係会社)

子会社.....シダックスフードサービス(株)

4 レストランカラオケ事業

大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスを、ロードサイド型(比較的郊外の主要な道路または生活道路に面している店舗)及び繁華街型(繁華街・商店街立地にあるビルの中の店舗)にて全国展開しております。

(主な関係会社)

子会社.....シダックス・コミュニティ(株)

5 コンビニエンス中食事業

病院内の売店の運営受託を行っております。

(主な関係会社)

子会社.....シダックスアイ(株)

6 その他の事業

(1) 当社グループの資金運用の受託並びに事務業務の受託を行っております。

(主な関係会社)

子会社.....(株)シダビジネスサービス

(2) 観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等を行っております。

(主な関係会社)

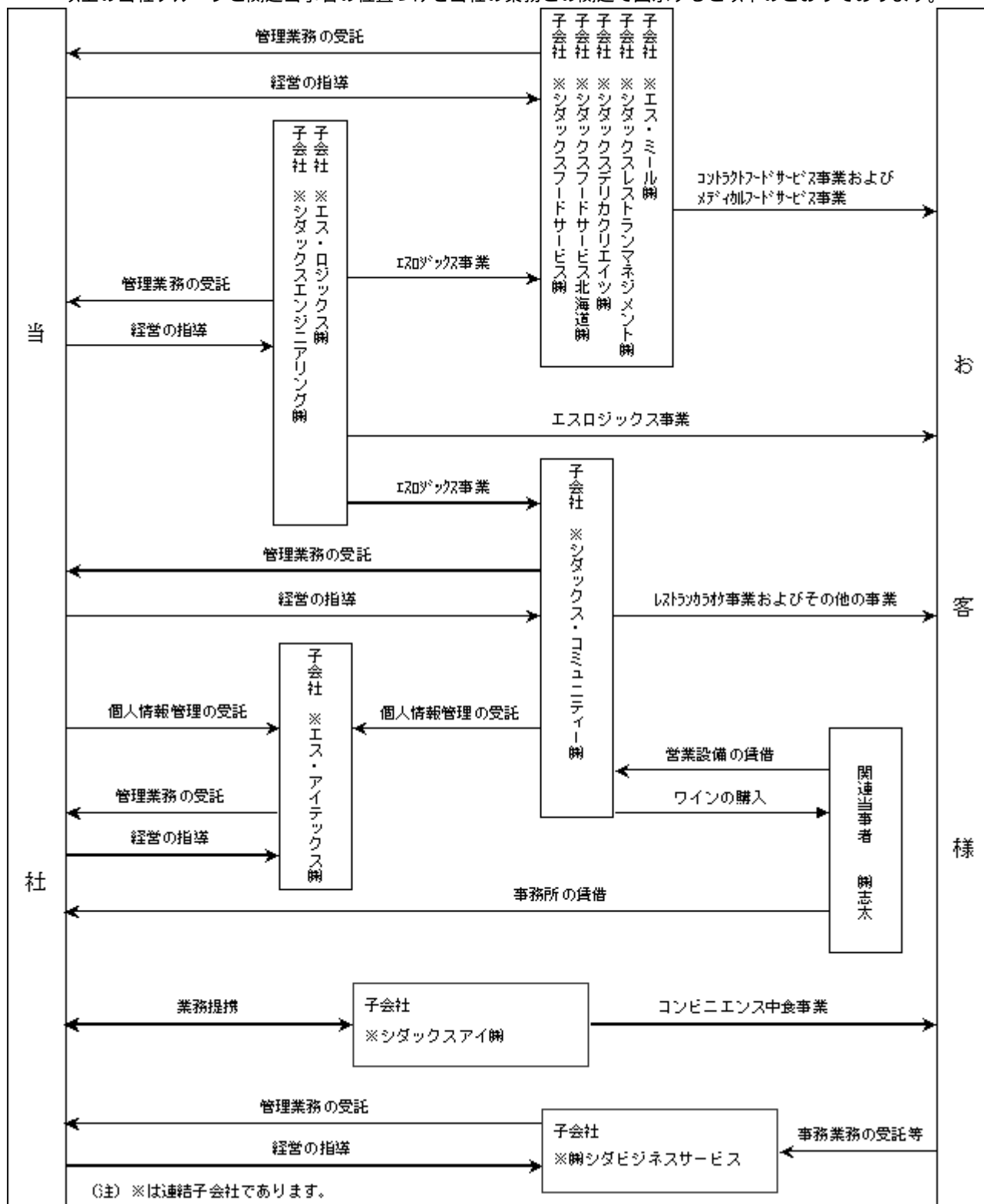
子会社.....シダックス・コミュニティ(株)

(3) 会員情報の収集及び管理業務の受託を行っております。

(主な関係会社)

子会社.....エス・アイテックス(株)

以上の当社グループと関連当事者の位置づけを当社の業務との関連で図示すると以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) エス・ロジックス(株)	東京都調布市	90	エスロジックス事業	100	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。他に設備の賃貸借あり。役員の兼任あり。
シダックスフードサービス(株)(注)3	東京都調布市	100	コントラクトフードサービス事業 メディカルフードサービス事業	100	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。資金援助あり。金融機関からの借入金に対し債務保証あり。役員の兼任あり。
シダックス・コミュニティー(株)(注)3	東京都調布市	100	レストランカラオケ事業 その他の事業	100	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。資金援助あり。金融機関からの借入金に対し債務保証あり。役員の兼任あり。
シダックスレストランマネジメント(株)	東京都渋谷区	50	コントラクトフードサービス事業	100	当社が広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。資金援助あり。役員の兼任あり。
シダックスデリカクリエイツ(株)	京都市中京区	100	コントラクトフードサービス事業	100	当社が広告及び管理業務を受託しております。役員の兼任あり。
エス・アイテックス(株)	東京都渋谷区	10	その他の事業	100	役員の兼任あり。
エス・ミール(株)	東京都調布市	10	コントラクトフードサービス事業	100	役員の兼任あり。
シダックスアイ(株) (注)4.5.6	東京都渋谷区	100	コンビニエンス中食事業	22.2 [48.2]	業務提携を行っております。当社が広告業務を受託しております。役員の兼任あり。
シダックスフードサービス北海道(株)	札幌市中央区	10	コントラクトフードサービス事業	100 (100)	当社が経営指導を行なうとともに広告及び管理業務を受託しております。役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
シダックスエンジニアリング(株)	東京都調布市	10	エスロジックス事業	100 (100)	役員の兼任あり。
(株)シダビジネスサービス	東京都調布市	10	その他の事業	100 (100)	当社が管理業務を受託しております。 役員の兼任あり。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 3 特定子会社であります。
- 4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 5 「議決権の所有又は被所有割合」欄の[]内は同意している者の所有割合で外数となっております。
- 6 シダックスシーアンドプイ株式会社は、平成17年7月1日付でシダックスアイ株式会社へ商号変更しております。
- 7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
シダックスフードサービス(株)	76,499	276	319	1,602	17,498
シダックス・コミュニティー(株)	62,245	3,727	341	5,784	47,935

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エスロジックス事業	67 (6)
コントラクトフードサービス事業	1,269 (5,410)
メディカルフードサービス事業	1,683 (6,085)
レストランカラオケ事業	351 (5,173)
コンビニエンス中食事業	91 (803)
その他の事業	31 (88)
管理部門	206 (22)
合計	3,698 (17,587)

(注) 従業員数は、就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、当連結会計年度の臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
206 (22)	39.5	8.4	4,890

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、当事業年度の臨時従業員の平均雇用人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平成13年4月2日付でシダックスフードサービス(株)及びシダックス・コミュニティー(株)に在籍していた従業員全員がシダックス(株)へ転籍しておりますが、平均勤続年数については、両社での勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油など素材価格の高騰で一部不安要素は残すものの、大手企業を中心とする収益改善や設備投資の増加など、景気回復の兆しが現れ、雇用情勢は好転し、個人消費も穏やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、フードサービス業界は厳しさを残す面もありますが、当社ではグループ経営の効率向上を目的として、経営戦略を策定し、重要な経営資源である人材、ノウハウ、資金、情報の最適配分を行い、事業子会社に対する確な経営指導を行ってまいりました。

当連結会計年度においては、当社グループの事業優位である水平垂直統合型グループ構造の基盤整備を完成することが出来ました。主な成果としては、当社グループの食材購買事業において、標準メニューの作成システムとメニューに連動する統一食材の調達仕組みが進捗したことで、食材原価の低減が一段と進みました。また、当社グループの各事業子会社に分散していた販売促進企画などの共通機能を集約し、グループ一元化の体制を整備することで、専門ノウハウの相互活用による生産性及び運営能力の向上を果たし、同時に間接費の削減を実現いたしました。これらの施策により、当社グループの総合力を一層拡大することが出来ました。

財務面においては、固定資産の減損会計に係る会計基準を適用し2,637百万円の減損損失を計上いたしました。一方、店舗保証金の返還請求権の流動化及び店舗設備のセールアンドリースバック取引で計7,081百万円の資金調達を行い、借入金・社債が前連結会計年度末と比較して6,118百万円減少いたしました。これらの施策により総資産を圧縮した結果、自己資本比率は34.5%と前連結会計年度末と比較して2.5%改善し、財務体質の強化を図ることが出来ました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は157,950百万円（前連結会計年度比1.7%増）、経常利益は6,022百万円（前連結会計年度比112.0%増）、当期純利益は607百万円（前連結会計年度比375.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（エスロジックス事業）

食材購買の物流体制については、全国に41箇所の拠点を設置することで全国をカバーする物流網を完成させました。これにより標準メニューに連動する統一食材の調達と供給について、当社グループの店舗・事業所への導入推進に弾みがつきました。また、前連結会計年度より稼動した消耗品の一元物流事業も順調に拡大し規格を整理することにより、仕入原価の削減を果たすことが出来ました。なお、売上高については、当社グループ内の食材物流体制の整備を優先させることで、外販事業を一部売却したため減少しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,203百万円（前連結会計年度比46.0%減）となりました。

（コントラクトフードサービス事業）

産業給食業界は、大手同業者間の競争が激しく、依然として厳しい状況にあります。このような環境の下、お客様企業の喫食者様の健康管理などの付加価値提案や外食レストランを意識した運営提案など、お客様満足度の高いサービスを行い、営業拡大に努力してまいりました。また、店舗運営においては、本部主導による運営管理と指導を強化し、不採算店舗の改善、喫食数向上などにより、店舗収益の改善を果たしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、39,630百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。

（メディカルフードサービス事業）

介護保険法の改正など経営環境は厳しさを増しておりますが、同業者との差別化を図る事業機会と促えてきました。病院施設における外部委託は定着し、国公立施設は外部委託が進みつつあります。また、老人保健福祉施設は開設が多く、外部委託が拡大しております。当連結会計年度においては、地域における基幹病院や災害拠点病院などの大型総合病院を前連結会計年度以上に受託することが出来ました。一方、老人保健福祉施設では施設開設の企画段階から関わることで営業拡大に取り組んでまいりました。また、栄養士の店舗マネージャーへの登用がほぼ完了したことで、店舗運営の強化を図ることが出来ました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、39,086百万円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。

(レストランカラオケ事業)

お客様の嗜好の多様化と時間消費型産業の複合化が一段と進んだことで、同業者間の競争は激しさを増す非常に厳しい状況となりました。このような市場の変化に適切に対応すべく、マーケティング手法を積極的に取り入れ、携帯電話を活用した新会員システムを開始、ホリデーランチの導入などによる食の充実、お子様グッズの配布など販売促進の強化、及びお客様動向に応じた価格政策などを実施してまいりました。これらの施策により、お客様単価は既存店前連結会計年度比101.9%と前連結会計年度を上回りましたが、競合激化の影響が大きく、お客様来客数は既存店前連結会計年度比92.7%となり、売上高の既存店前連結会計年度比は94.5%となりました。店舗展開は、今期は5店舗をオープンし、6店舗を閉鎖した結果、302店舗(平成18年3月31日現在)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は61,184百万円(前連結会計年度比1.4%減)となりました。

(コンビニエンス中食事業)

新規契約の獲得を強化するため、営業開発部門の増員を行い、順調に新規契約を獲得してまいりました。また、病院施設内の売店においては、床頭台業者等と提携し、院内業務の総合受託に注力するなど、サービス力の向上に努めた結果、既存店の解約も前連結会計年度に比べ減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,815百万円(前連結会計年度は下期連結)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ、6,700百万円(前年同期比53.6%増)増加し19,203百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、8,637百万円の資金増加となりました。前連結会計年度に比べ営業活動による収入が4,224百万円増加(前年同期比95.8%増)いたしました。これは主に、当連結会計年度に特別損失として計上した減損損失2,637百万円を除いて比べた税金等調整前当期純利益が3,770百万円増加、売上債権の増減が549百万円増加、未払金減少が795百万円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、5,033百万円の資金増加となりました。前連結会計年度に比べ14,691百万円増加いたしました。これは主に、レストランカラオケ事業の出店抑制による有形固定資産及び敷金、保証金等の支出が8,755減少、有形固定資産の売却による収入が6,250百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、6,970百万円の資金減少となりました。前連結会計年度に比べ財務活動による収入が9,886百万円減少いたしました。これは主に、借入金収入が前連結会計年度に比べ13,617百万円減少、借入金返済支出が4,958百万円減少及び社債発行収入が2,493百万円減少したことなどによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、事業所給食及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売をするエスロジックス事業、契約に基づき食事を提供するコントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業、大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスを運営するレストランカラオケ事業、主に売店運営業務を行なうコンビニエンス中食事業であり、受注・生産活動は行っていないため、生産の状況及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業部門	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
エスロジックス事業	9,638	6.2	5,203	3.3
コントラクトフードサービス事業	39,777	25.6	39,630	25.1
メディカルフードサービス事業	36,874	23.7	39,086	24.7
レストランカラオケ事業	62,074	40.0	61,184	38.7
コンビニエンス中食事業	5,983	3.9	11,815	7.5
その他の事業	915	0.6	1,030	0.7
合計	155,264	100.0	157,950	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(シダックス株式会社)

少子高齢社会の到来、企業の社会的責任など、時代が大きく変化しつつあるという認識の基、時代の先取りを行い、当社グループが進むべき方向へ経営戦略を策定し、事業子会社への確に指導を行うことが、当社グループの成長発展につながるものと確信しております。このような状況の下、当社グループが目指す水平垂直統合型グループ構造を一層進化させることが最重要であると位置付けております。第一に、当社グループの全事業をマーケティングの考え方によるセグメントに分類し、セグメント毎の運営管理システムを完成させます。同時にこの業務執行に携わる優秀な人材をグループ全体で育成します。第二に、当社グループが掲げる「マザーフード」の概念を当社グループ全体に浸透させるとともに、お客様や社会へ認知して頂くためのブランド戦略を積極的に実施します。当社グループが健康創造産業として社会に受け入れられ、拡大発展出来る企業グループを目指します。

(エスロジックス事業)

「安心・安全」な食材を調達・供給し、トレーサビリティの仕組みを早期に確立するため、品質基準、受発注システム、物流拠点の整備などを一層進めてまいります。また、残食や調理時の食材ロスなどの適正処理による環境に配慮したリサイクルシステムを構築します。これらの施策の実行を通して社会問題解決型企業となり、かつ事業の拡大を図ってまいります。

(コントラクトフードサービス事業)

お客様、喫食者様の安心・安全、健康への関心は高まっております。セグメント毎の運営管理システムを完成させ、メニューレシピ開発と食材調達の連動など、提案型の運営管理を行い、お客様、喫食者様の満足度の向上を追求してまいります。また、新規顧客開拓においては、お客様から見て十分に差別化された提案型営業を行うとともに、他事業と一体化した地域に密着した営業開発活動を行ってまいります。

(メディカルフードサービス事業)

医療保険制度の改正など、事業環境は同業者との競合も含めて厳しい状況ですが、質の高いサービス提供による差別化を図ります。優秀な栄養士を安定的に確保・育成し、店舗の運営管理力を強化します。また、収益改善の施策として、メニューシステムの充実・総合研究所による研究活動・セントラルキッチンによる生産性の向上などを図ります。また、新規顧客開拓においては、お客様から見て十分に差別化された提案型営業を行うとともに、他事業と一体化した地域に密着した営業開発活動を行ってまいります。

(レストランカラオケ事業)

お客様の嗜好の多様化に適切に対処し、同業者との差別化を従来以上に図ります。このため、マーケティング手法を積極的に取り入れ、お客様の増大と固定化を図ります。また、店舗セグメント、接客方法、飲食メニュー、販促企画などを見直し、きめ細かいサービスの提供により、より多くのお客様にご利用いただけるような施策を進めてまいります。店舗展開については、好立地には積極的に出店し、一部の不採算店舗については収益の徹底的な改善を図ります。

(コンビニエンス中食事業)

病院施設内の売店は、大手コンビニエンスチェーンの積極的な出店により、お客様のニーズは「安全」に加え「便利」も求められて来ております。そうした中、利便性へのサービス向上を図るとともに、院内業務の総合受託によるサービス力の強化により差別化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の迅速な対応に努める所存です。なお、本項においては将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計期間期末現在において判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

業績の変動要因について

(同業者との競合について)

当社グループが属する事業は同業者間の競争が一層激しくなっております。コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業では、大手同業者間でこの数年間は激しい受注合戦が繰り広げられ受託価格

の低下傾向が続いております。レストランカラオケ事業では、時間消費型サービス業態及びお客様の世代毎のニーズの多様化により、客数と客単価が影響を受けやすくなっております。コンビニエンス中食事業では、コンビニエンス業界の飽和感により、当社グループが多く出店する病院施設内に大手コンビニエンスチェーンが積極的に出店を進めております。各事業の事業計画において想定しない阻害要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（人材の確保と育成について）

当社グループの全ての事業がサービス産業に属しており、正社員に加えて臨時従業員を含めると約2万人の雇用者が従事しております。したがって、経営層・管理職・専門有資格者・現場従事者等に至るまで優秀な人材の確保とその育成が不可欠であります。人材の確保と育成が十分に為されず新規営業開発の進捗やお客様へのサービスレベルの低下を招く場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（食中毒について）

当社グループは、食事提供サービスを行っております。当社グループの衛生管理に起因する食中毒が発生する場合には、当該営業店の営業が一定期間停止される可能性があります。しかしながら、全体の業績に対しての影響は軽微と考えております。

（医療福祉行政について）

当社グループのメディカルフードサービス事業においては、お客様である病院・福祉施設等の経営状況は、医療福祉行政の動向に大きな影響を受けます。平成17年10月の介護保険法改正、平成18年4月の医療保険制度改正が病院・福祉施設等に与える影響の程度により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（食材調達について）

当社グループのエスロジックス事業では、主にコントラクトフードサービス事業とメディカルフードサービス事業の食材の一元物流通事業を行っております。社会問題解決型企業として、食材の安心・安全を追求し、環境へも配慮した物流体制を構築し、そのうえで食材価格や物量の安定調達を計画実行しております。調達食材が市況・為替相場・自然災害などで需給バランスが崩れ品質や価格が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（個人情報の管理について）

当社グループの子会社であるエス・アイテックス㈱は、主にレストランカラオケ事業における個人の会員情報を管理しております。個人情報保護法を遵守し、適切に管理するために、当社グループのプライバシーポリシーおよび管理マニュアルを定め、関連する取引先企業および当社の役員、従業員に対して教育を行うなど、会員情報の漏洩防止に関してできる限りの手立てをとっております。しかしながら、当社グループの管理責任の不備により、漏洩した場合には、損害賠償を含めた財務負担が生じる可能性があります。

（有利子負債の依存度について）

当社グループの有利子負債は、主にレストランカラオケ事業の出店資金として金融機関から調達したものであります。今後の金利動向等によって調達コストが上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、連結有利子負債残高は平成18年3月31日現在31,539百万円であり、これの総資産に対する割合は37.0%であります。

（減損会計の影響について）

当社グループが所有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により当連結会計年度において2,637百万円の減損損失を計上いたしました。今後、当社グループの収益の変動によっては減損損失を計上する可能性があります。

（資本・事業提携等について）

当社グループの事業領域の拡大及び成長発展を目的として、慎重な投資回収計画を前提とした資本提携や当社グループ事業とのシナジー効果が大きく見込める事業提携等を実施することがあります。これらの施策を実行するにあたり、経済環境や法規制等の変化など、経営のコントロールを超える予期し得ない外的要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等に係るもの

(不動産の賃貸借取引について)

当社代表取締役会長の志太勤が代表取締役を兼任している㈱志太より、当社は本社事務所を、当社の連結子会社でありますシダックス・コミュニティー㈱は、ホテル設備及びワイナリー設備を賃借しております。賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成18年5月1日開催の取締役会において、米国において新規に子会社を設立し、当該子会社にレストランホスピタリティLLC社の出資持分を取得させ、レストランホスピタリティLLC社およびその子会社を、当社の子会社とすることを決議いたしました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(2) 当社は、平成18年5月8日付の取締役会において、当社の平成18年4月19日付で100%出資し新設いたしました連結子会社ヴァスフードサービス株式会社が、株式会社小林事務所の飲食事業、システム事業及びプランニング事業より構成される営業の全部を譲り受けることを決議いたしました。

なお、営業譲受の詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当連結貸借対照表および当連結損益計算書に影響を与える見積もりは、主に貸倒引当金、賞与引当金であります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は157,950百万円（前期比1.7%増）、経常利益は6,022百万円（前期比112.0%増）、当期純利益607百万円（前期比375.9%増）となりました。

売上高

売上高につきましては、前下期より連結子会社化されたシダックスアイ(株)の通期損益寄与に伴うコンビニエンス中食事業の5,831百万円（前期比97.5%増）の増加及び順調に新規獲得が進んでいるメディカルフードサービス事業の2,211百万円（前期比6.0%増）の増加により、前連結会計年度に比べ2,686百万円（前期比1.7%増）の増収となりました。

売上総利益及び営業利益

グループの食材購買事業において、標準メニューシステムと連動する統一食材の調達仕組みが進捗したことにより、食材原価の低減が一段と進捗し、売上総利益は20,847百万円（前期比14.0%増）となりました。

また、各事業子会社に分散していた販売促進企画などの共通機能を集約し、専門ノウハウの相互活用による生産性及び運営能力の向上を果たし、間接費の削減を実現したことにより、営業利益は6,359百万円（前期比89.0%増）となりました。

営業外損益

営業外収益につきましては、前連結会計年度より101百万円増加し417百万円となりました。営業外費用につきましては、前連結会計年度より84百万円減少し755百万円となりました。

特別損益

特別利益につきましては、前連結会計年度より132百万円減少し250百万円となりました。減少の主な要因は、前連結会計年度においては外貨交換差益196百万円が発生したことによりです。特別損失につきましては、前連結会計年度より1,917百万円増加し2,988百万円となりました。増加の主な要因は、当連結会計年度において減損損失2,637百万円が発生したこと並びに前連結会計年度においては連結調整勘定一時償却額759百万円が発生したことによりです。

(3) 経営成績に重要な影響を与えた要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

持株会社として、今後さらに「食」をコアビジネスとするサービスの場の水平展開を担う事業子会社と人材、ノウハウ、資金、情報を通じて事業拡大を目指すため、平成18年4月1日付組織を再編成しました。給食事業の新規顧客開発力を強化するため、社長直轄の組織として営業開発本部を新設し、コントラクトフードサービス事業本部、メディカルフードサービス事業本部、学校給食事業本部より営業開発本部を移管しました。運営面では給食事業の運営執行機能を強化するため、SF運営本部を新設し、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、学校給食事業本部の運営執行業務を一元化し、運営ノウハウの共有、運営力の強化、お客様へのサービスレベルの向上を図ることを目指してまいります。

また、エンジニアリング本部を新設し、管理本部及びレストランカラオケ事業本部のエンジニアリング業務を移管することにより、給食事業等の営業施設の設計監理、発注業務の一元化を図ります。

全社的な課題と各事業本部の重点課題を絞り込み、会議体の中で、それらの課題の徹底的な進捗管理を行うとともに、タイムリーな経営情報の収集、経営戦略の伝達、スピーディーな実行推進を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、8,637百万円の資金増加となりました。前連結会計年度に比べ営業活動による収入が4,224百万円増加（前年同期比95.8%増）いたしました。これは主に、当連結会計年度に特別損失として計上した減損損失2,637百万円を除いて比べた税金等調整前当期純利益が3,770百万円増加、売上債権の増減が549百万円増加、未払金減少が795百万円減少したことなどによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、5,033百万円の資金増加となりました。前連結会計年度に比べ14,691百万円増加いたしました。これは主に、レストランカラオケ事業の出店抑制による有形固定資産及び敷金、保証金等の支出が8,755減少、有形固定資産の売却による収入が6,250百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、6,970百万円の資金減少となりました。前連結会計年度に比べ財務活動による収入が9,886百万円減少いたしました。これは主に、借入金収入が前連結会計年度に比べ13,617百万円減少、借入金返済支出が4,958百万円減少及び社債発行収入が2,493百万円減少したことなどによります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、長期、中期、短期の経営方針を策定し、常にその実行状況の検証をするよう努めております。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境の変化や、競争の激化等により、引き続き厳しい状況であることが予想されます。

当社グループとしては、事業拡大に伴う仕入高の増加により、エスロジックス事業による仕入コストの削減による利益拡大と、各事業部門にて専門性を追及することで競争力を強化し、より付加価値の高いサービスを提供することで収益性の向上を図って参ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資等の総額は1,932百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) エスロジックス事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、食材販売事業の受発注システムの開発を中心とする総額16百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) コントラクトフードサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、営業店の厨房設備の更新・拡充及び情報ネットワークの拡充を中心とする総額99百万円の投資を実施しました。

営業店舗の内装設備等および給食設備のリース資産等について、397百万円減損損失を計上いたしました。

(3) メディカルフードサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、営業店の厨房設備の更新・拡充、情報ネットワークの拡充及び営業店メニューシステムを中心とする総額41百万円の投資を実施しました。

営業店舗の器具備品について、9百万円減損損失を計上いたしました。

(4) レストランカラオケ事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、レストランカラオケ設備の新設・更新を中心とする総額1,467百万円の投資を実施しました。また、セールアンドリースバック取引により店舗内装設備を5,805百万円売却いたしました。

営業店舗の建物及び構築物等について、2,204百万円減損損失を計上いたしました。

なお、平成17年7月3日日本厚木一番街クラブ、平成17年8月31日武蔵野三鷹通クラブ、平成18年3月31日四日市日永クラブ、横浜霞が丘クラブ、長野川中島クラブ及び尾西クラブ、合計6店舗を閉店いたしました。

(5) コンビニエンス中食事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、売店設備の新設・拡充及び情報ネットワークの拡充を中心とする総額39百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(6) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、観光施設内物販飲食業設備及びスポーツ施設附帯宿泊業設備の更新を中心とする総額156百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(7) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資等は、情報システムの構築及び情報ネットワーク機器の拡充を中心とする総額111百万円の投資を実施しました。

遊休資産である土地について、26百万円減損損失を計上いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
松阪クラブ (三重県松阪市) 他1店	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	54	-	511 (3,865.07)	-	565	-
渋谷シダックスビレッジ (東京都渋谷区)	エスロジックス事業、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業、全社、その他	事務所	866	-	- (-)	147	1,014	487
ビジネスサービスセンター (東京都調布市)	エスロジックス事業、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業、全社、その他	受発注管理システム	-	-	- (-)	760	760	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備は、下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	月額賃借料
提出会社	渋谷シダックスビレッジ (東京都渋谷区)	エスロジックス事業、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業、全社、その他	事務所	45

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社
シダックス・コミュニティー(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び構築物	敷金、差入保証金及び建設協力金等	器具備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
北海道地区 札幌西野クラブ (札幌市西区) 他7店	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	553	355	23	- (-)	-	932	5
東北地区 いわき菱川橋クラブ (福島県いわき市) 他14店	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	2,044	869	94	- (-)	-	3,008	13
関東地区 新宿歌舞伎町クラブ (東京都新宿区) 他121店	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	7,869	4,736	533	- (-)	-	13,139	95
中部地区 名古屋鳴海クラブ (名古屋市緑区) 他57店	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	4,961	2,168	308	- (-)	-	7,438	45
近畿地区 江坂クラブ (大阪府吹田市) 他43店	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	4,295	2,351	277	- (-)	-	6,925	39
中国地区 福山多治米クラブ (広島県福山市) 他17店	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	1,351	749	69	- (-)	-	2,170	18
四国地区 高松中央通クラブ (香川県高松市) 他4店	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	474	263	23	- (-)	-	761	5
九州地区 福岡新宮クラブ (福岡県糟屋郡粕屋町) 他31店	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	3,408	1,876	141	- (-)	-	5,426	27
ホテル・ワイナリーヒル (静岡県田方郡中伊豆市)	その他の事業	ホテル設備	0	159	10	- (-)	6	176	13
中伊豆ワイナリーシャトーTS (静岡県田方郡中伊豆市)	その他の事業	ワイナリー設備	19	109	16	- (-)	7	152	14

シダックスフードサービス(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道地区 トヨタ自動車北海道社員 食堂 (北海道苫小牧市) 他181店	コントラクトフ ードサービス事 業 メディカルフ ードサービス事 業	厨房設備等	2	25	- (-)	0	28	1,431
東北地区 ソニー福島郡山事業所社 員食堂 (福島県郡山市) 他219店	コントラクトフ ードサービス事 業 メディカルフ ードサービス事 業	厨房設備等	2	17	- (-)	0	20	1,501
関東地区 朝日新聞東京本社社員食 堂 (東京都中央区) 他1076店	コントラクトフ ードサービス事 業 メディカルフ ードサービス事 業	厨房設備等	67	123	- (-)	9	200	7,704
中部地区 静岡県立総合病院患者食 (静岡県静岡市) 他269店	コントラクトフ ードサービス事 業 メディカルフ ードサービス事 業	厨房設備等	13	29	41 (495.86)	0	84	2,418
近畿地区 アステラス製薬社員食堂 (大阪市淀川区) 他335店	コントラクトフ ードサービス事 業 メディカルフ ードサービス事 業	厨房設備等	7	33	- (-)	0	42	2,422
中国地区 王子製紙米子社員食堂 (鳥取県米子市) 他85店	コントラクトフ ードサービス事 業 メディカルフ ードサービス事 業	厨房設備等	1	2	- (-)	-	3	700
四国地区 松山西病院患者食 (愛媛県松山市) 他48店	コントラクトフ ードサービス事 業 メディカルフ ードサービス事 業	厨房設備等	-	9	- (-)	-	9	342
九州地区 九州大学病院患者食 (福岡県福岡市) 他264店	コントラクトフ ードサービス事 業 メディカルフ ードサービス事 業	厨房設備等	1	27	- (-)	0	28	1,813
ビジネスサービスセンタ ー (東京都調布市)	コントラクトフ ードサービス事 業、メディカル フードサービス 事業 レストランカラ オケ事業、全社	本店事務所	244	15	441 (1,498.14)	-	702	128
若竹寮 (東京都調布市)	全社	従業員寮	199	0	130 (492.05)	-	330	-

シダックスレストランマネジメント(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物	敷金、保証金及び建設協力金等	器具備品	その他		合計
北海道地区 札幌コピー (札幌市中央区)	コントラクトフードサービス事業	内装・厨房設備等	0	-	1	-	1	26
関東地区 東京メインダイニング (東京都渋谷区) 他9店	コントラクトフードサービス事業	内装・厨房設備等	274	163	94	-	532	214

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
シダックス・コミュニティ(株)	新宿歌舞伎町クラブ他301店舗 (東京都新宿区)	レストランカラオケ事業	カラオケ機器、店舗用厨房設備等	5,420	8,184
シダックス・コミュニティ(株)	調布国領クラブ他198店舗 (東京都調布市)	レストランカラオケ事業	カラオケ店舗内装設備等	61	5,757
シダックス・コミュニティ(株)	本社事務所 (東京都渋谷区)	レストランカラオケ事業	本部用車輛	6	19
シダックスフードサービス(株)	ビジネスサービスセンター (東京都調布市)	全社	情報システムコンピューター	8	-
シダックスフードサービス(株)	本社事務所 (東京都渋谷区)	全社	電話・LAN関係設備	7	-
シダックスデリカクリエイツ(株)	給食センター (京都府久世郡)	コントラクトフードサービス事業	給食センター建物	59	566
シダックスデリカクリエイツ(株)	給食センター (京都府久世郡)	コントラクトフードサービス事業	給食センター設備	4	101
シダックスアイ(株)	本社事務所 (東京都渋谷区)	コンビニ中食事業	店舗管理システムコンピューター	85	182

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	月額賃借料 (百万円)
シダックス・コミュニティ(株)	ホテル・ワイナリーヒル (静岡県田方郡中伊豆町)	その他の事業	ホテル設備	15
シダックス・コミュニティ(株)	中伊豆ワイナリーシャトーTS (静岡県田方郡中伊豆町)	その他の事業	ワイナリー設備	11

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,400,000
計	1,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	357,214.62	357,214.62	ジャスダック証券取引所	-
計	357,214.62	357,214.62	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年4月2日 (注)1	178,607.31	178,607.31	8,930	8,930	15,178	15,178
平成15年5月20日 (注)2	178,607.31	357,214.62	-	8,930	-	15,178

(注)1 株式移転に伴う新株の発行

- 平成14年11月25日開催の取締役決議により、平成15年3月31日最終の株主名簿、実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって平成15年5月20日付にて株式分割(無償交付)いたしました。これに伴い、発行済株式総数は、178,607.31株増加し、357,214.62株となりました。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	18	11	158	28	4	15,021	15,240	-
所有株式数 (株)	-	30,536	218	193,922	25,177	108	106,951	356,912	302.62
所有株式数の 割合(%)	-	8.55	0.06	54.33	7.05	0.03	29.98	100.00	-

(注) 1 自己株式4,537.26株が、「個人その他」に4,537株及び「端株の状況」に0.26株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式176.22株が、「その他の法人」に176株及び「端株の状況」に0.22株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)志太	東京都渋谷区神南1丁目12番13号	67,762	18.96
エスアンドエイ(株)	東京都新宿区西新宿3丁目7番1号 新宿パークタワー36F	54,001	15.11
(株)志太起業研究所	東京都新宿区西新宿3丁目7番1号 新宿パークタワー36F	35,403	9.91
(株)シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市調布ヶ丘3丁目6番地3	33,778	9.45
志太 勤一	東京都渋谷区	20,833	5.83
志太 勤	東京都調布市	18,719	5.24
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,861	3.60
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル(常任代理人ゴ ールドマン・サックス証券会社 東京支店)	ロンドン、英国 (東京都港区六本木6丁目10番1号)	9,037	2.52
志太 正次郎	東京都渋谷区	6,049	1.69
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,307	1.48
計	-	263,752	73.83

(注) 1 (株)志太は、平成17年8月1日付で志太基金(株)と(有)シャトーティーエスとが合併し、商号変更したものであります。

2 前事業年度末現在主要株主であった志太勤は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

3 前事業年度末現在主要株主でなかった(株)志太起業研究所は、当事業年度末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,537	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 352,375	352,375	-
端株	普通株式 302.62	-	-
発行済株式総数	357,214.62	-	-
総株主の議決権	-	352,375	-

(注) 1 端株数には、当社所有の自己株式0.26株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が176株(議決権176個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シダックス株	東京都調布市調布 ヶ丘3丁目6番地 3	4,537	-	4,537	1.27
計	-	4,537	-	4,537	1.27

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が8株(議決権8個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては業績に応じた配当を行うことを基本にしつつ、企業体質の充実並びに競争力を維持、強化するための内部留保の充実などを勘案して決定することを方針としております。

なお、平成18年3月期につきましては、このような方針に基づき、1株につき1,500円の配当を実施いたします。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	260,000	249,000 67,000	97,000	95,400 *213,000	162,000
最低(円)	114,000	118,000 65,000	65,000	76,500 *79,500	75,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第4期の事業年度別最高・最低株価のうち、*は日本証券業協会の公表のものです。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	78,200	95,000	107,000	128,000	146,000	162,000
最低(円)	75,100	76,800	88,100	99,000	113,000	135,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	志太 勤	昭和9年10月14日生	昭和35年5月 富士食品工業株式会社(現 シダックスフードサービス株式会社)設立 代表取締役社長就任 平成9年4月 シダックスシーアンドブイ株式会社(現 シダックスアイ株式会社) 代表取締役会長就任(現任) 平成9年9月 シダックス株式会社(現 シダックスフードサービス株式会社)代表取締役会長就任 平成12年10月 シダックス・コミュニティー株式会社 代表取締役会長就任(現任) 平成13年4月 当社 代表取締役会長就任(現任) 平成13年9月 エス・ロジックス株式会社 代表取締役会長就任(現任) 平成17年8月 社団法人ニュービジネス協議会連合会 会長就任(現任) 他の主要な会社の代表取締役就任状況 平成8年1月 志太エンジェル株式会社(現株式会社志太)代表取締役就任(現任) 志太ニュービジネス支援株式会社(現 エスアンドエイ株式会社)代表取締役就任(現任) 志太経営塾株式会社(現 株式会社志太起業研究所)代表取締役就任(現任)	18,719.32
代表取締役 社長	-	志太 勤一	昭和32年9月5日生	昭和56年11月 キャフトフードサービス株式会社(現 シダックスフードサービス株式会社)入社 営業推進室長 昭和60年4月 キャフトフードサービス株式会社(現 シダックスフードサービス株式会社)取締役就任 平成3年3月 株式会社シダコーポレーション(現 シダックスフードサービス株式会社)代表取締役副社長就任 平成9年9月 シダックス株式会社(現 シダックスフードサービス株式会社)代表取締役社長就任(現任) 平成13年4月 当社 代表取締役社長就任(現任) 平成13年4月 シダックス・コミュニティー株式会社 代表取締役副会長就任 平成13年9月 エス・ロジックス株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成16年1月 シダックス・コミュニティー株式会社 代表取締役社長就任(現任)	20,833.56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 副会長	-	若松 正雄	昭和13年4月27日生	平成5年11月 平成6年5月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年9月 平成16年1月 平成16年1月 平成18年4月	株式会社シダコーポレーション (現 シダックスフードサー ビス株式会社)入社 シダックス・コミュニティー株 式会社 代表取締役専務取締役 就任 シダックス・コミュニティー株 式会社 代表取締役社長就任 当社 代表取締役副社長就任 エス・ロジックス株式会社 代 表取締役副社長就任 シダックス・コミュニティー株 式会社 代表取締役副会長就任 (現任) シダックスフードサービス株式 会社 代表取締役副社長就任 当社 代表取締役副会長就任 (現任)	-
専務取締役	経営企画本部長 兼レストランマ ネジメント担当 兼事業本部長	遠山 秀徳	昭和20年12月17日生	平成14年6月 平成15年2月 平成15年6月 平成15年7月 平成16年4月 平成17年6月	株式会社オンワード樺山 退社 当社 入社 当社 取締役就任 当社 常務取締役就任 当社 専務取締役就任(現任) 当社 経営企画本部長兼レスト ランマネジメント担当兼事業本 部長就任(現任) シダックスレストランマネジメ ント株式会社 代表取締役専務 取締役就任(現任)	20.0
常務取締役	S F 運営本部長	藤田 一郎	昭和41年2月16日生	平成12年12月 平成13年4月 平成13年9月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年8月 平成18年4月 平成18年6月	野村證券株式会社退社 シダックス・コミュニティー株 式会社 顧問就任 シダックスフードサービス株式 会社 顧問就任 当社 取締役就任 エス・ロジックス株式会社 取 締役就任(現任) 当社 常務取締役就任(現任) シダックスフードサービス株式 会社 取締役就任 シダックス・コミュニティー株 式会社 取締役就任 シダックスフードサービス株式 会社 専務取締役就任 当社 S F 運営本部長就任(現 任) シダックスフードサービス株式 会社 代表取締役専務取締役就 任(現任)	1,402.80

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	会長室長	渡邊 一民	昭和24年5月3日生	昭和48年3月 平成5年3月 平成11年3月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月	フジフード株式会社(現 シダックスフードサービス株式会社)入社 株式会社シダコーポレーション(現 シダックスフードサービス株式会社)取締役就任 シダックス・コミュニティー株式会社 代表取締役専務取締役就任 当社 取締役就任 当社 取締役退任 当社 取締役就任 当社 常務取締役就任 当社 取締役会長室長就任(現任)	28.00
取締役	S F 運営副担当 兼学校給食事業 本部長	小柴 宏美	昭和23年4月2日生	昭和42年4月 平成5年3月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月	フジフード株式会社(現 シダックスフードサービス株式会社)入社 株式会社シダコーポレーション(現 シダックスフードサービス株式会社)取締役就任 当社 取締役就任 シダックスフードサービス株式会社 代表取締役常務取締役就任(現任) 当社 取締役退任 当社 取締役就任(現任) 当社 S F 運営副担当兼学校給食事業本部長就任(現任)	43.00
取締役	営業開発本部長	大津 宏	昭和21年11月4日生	平成10年5月 平成10年10月 平成13年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月	日清医療食品株式会社 退社 シダックスフードサービス株式会社 入社 シダックスフードサービス株式会社 取締役就任 当社 取締役就任(現任) シダックスフードサービス株式会社 常務取締役就任 当社 営業開発本部長就任(現任) シダックスフードサービス株式会社 代表取締役常務取締役就任(現任)	-
取締役	経理財務本部長 兼 I R 担当	荻野 裕	昭和32年11月26日生	平成14年8月 平成14年9月 平成15年6月	株式会社ユニマットホールディング 退社 当社入社 執行役員就任 当社 取締役就任(現任) 当社 経理財務本部長兼IR担当就任(現任)	-
取締役	レストランカラ オケ事業本部長	鮫島 文雄	昭和28年8月19日生	平成10年3月 平成10年4月 平成11年3月 平成14年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月	松竹株式会社退社 シダックス株式会社(現 シダックスフードサービス株式会社)入社 シダックス・コミュニティー株式会社 取締役就任 当社 執行役員就任 当社 取締役就任(現任) シダックス・コミュニティー株式会社 代表取締役常務取締役就任(現任) 当社 レストランカラオケ事業本部長就任(現任)	-
取締役	営業開発本部副 本部長	小林 正雄	昭和25年5月22日生	平成15年12月 平成16年2月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月	株式会社コメリ退社 当社 入社 当社 執行役員就任 当社 取締役就任(現任) 当社 営業開発本部副本部長就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	エスロジックス 本部長	大原 登志	昭和22年 6月30日生	平成16年 6月 平成16年 6月 平成16年10月 平成17年 6月 平成17年 6月	株式会社セブン-イレブン・ジャパン退社 当社 入社 当社 執行役員就任 当社 取締役就任(現任) 当社 エスロジックス本部長就任(現任) エス・ロジックス株式会社 常務取締役就任(現任)	100.0
取締役	RAパティナグループ担当	フォルトゥナート・ニック・バレンティ (FORTUNATO N.VALE NETI)	昭和23年 2月13日生	昭和43年 1月 平成 6年 1月 平成18年 6月	レストラン・アソシエイツ入社 レストラン・アソシエイツ(現レストラン・アソシ21エイツ/パティナグループ)チーフ・エグゼクティブ・オフィサー(現任) 当社 取締役就任(現任) 当社 RAパティナグループ担当就任(現任)	-
監査役 (常勤)	-	鈴木 興一	昭和19年 2月 3日生	昭和43年12月 平成 7年 3月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月	フジフードサービス株式会社(現シダックスフードサービス株式会社) 入社 シダックス株式会社(現シダックスフードサービス株式会社) 取締役就任 当社 執行役員就任 当社 顧問就任 当社 監査役就任(現任)	53.00
監査役 (常勤)	-	重泉 良徳	昭和10年 3月29日生	平成10年 6月 平成10年 6月 平成12年 6月 平成13年 4月 平成14年 6月	日清製油株式会社常勤監査役退任 シダックス・コミュニティー株式会社 監査役就任 シダックス・コミュニティー株式会社 常勤監査役就任 当社 常勤監査役就任 当社 監査役就任(現任)	-
監査役	-	榎 国男	昭和12年 1月21日生	昭和48年 3月 平成 9年 1月 平成 9年 1月 平成16年 4月 平成16年 6月	株式会社シダ・セーフティ・サービス 入社 株式会社シダ・セーフティ・サービス 退社 シダビジネスサービス株式会社 入社 当社 顧問就任 当社 監査役就任(現任)	63.00
監査役	-	山本 征	昭和14年 5月18日生	昭和39年 6月 昭和40年 9月 平成18年 6月	立花証券株式会社 退社 株式会社中野スポーツ設立 代表取締役(現任) 当社 監査役就任(現任)	-
計						41,262.68

- (注) 1 監査役 重泉良徳氏及び山本征氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2 代表取締役社長 志太勤一は、代表取締役会長 志太勤の長男であります。
3 監査役 榎国男は、代表取締役会長 志太勤の実妹の配偶者であります。
4 当社は、業務執行上の意思決定迅速化による経営体制強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で以下のとおりであります。

氏 名	職 名
広根 篤	コンビニエンス中食事業担当
工藤俊一	人事部長
河本茂樹	管理本部長兼総務部長兼人材育成部長
中村貞夫	経営管理室長
西山雅幸	コントラクトフードサービス事業本部長
阿部 裕	メディカルフードサービス事業本部長
山成健史郎	レストランカラオケ事業本部副本部長

- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
長澤 登	昭和12年1月3日生	昭和35年4月 平成2年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月	加藤車体工業株式会社(現 株式会社パブコ) 入社 株式会社パブコ 取締役就任 株式会社パブコ 常務取締役営業本部長 株式会社パブコ 顧問就任 株式会社パブコ 退社	-
計				-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

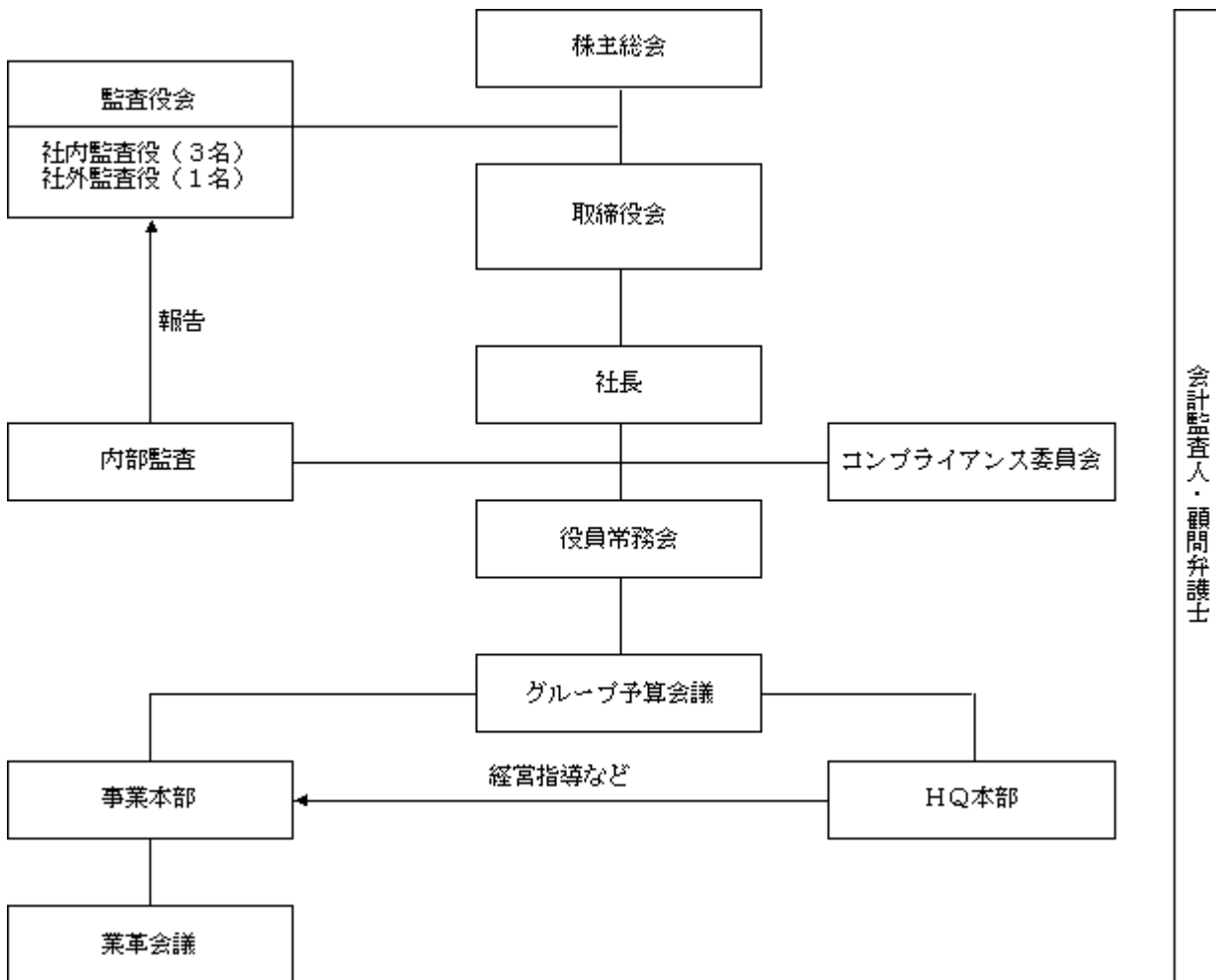
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境の中にあつて、企業競争力の強化のため経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性を高めるため経営チェック機能の充実を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、取締役会を毎月定例で開催し、経営の基本方針等、経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を図っております。これに隔週で開催される取締役及び一部の執行役員で構成される役員常務会、毎月定例で開催される取締役、執行役員で構成されるグループ予算会議で業務執行に関する報告及び指示を行い、取締役会議題の事前協議及び経営上の重要事項を協議しております。また、事業本部においては業務執行を迅速・確実に進めるための業革会議を定例的に開催しております。なお、社外取締役は選任しておりません。また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名で構成されており、うち常勤監査役1名、社外監査役1名であります。

会社の機関、内部統制の関係を示す図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容に関しては、上述してとおりです。内部統制の仕組みについては、内部監査を設置しており、監査役による監査および公認会計士とともに内部管理体制の充実を図っております。顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。また、当社は、法令遵守の精神を浸透させ実行するためにコンプライアンス委員会を設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、2名で構成されており、内部監査計画に基づき業務監査を実施しております。監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名(内1名は社外監査役)により実施しております。監査役は取締役会に出席するほか、定例的に開催される重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。

会計監査の状況(平成18年3月31日現在)

当社は、監査法人トーマツ及び監査法人ブレインワークと監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 渡邊啓司 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員 松本保範 監査法人トーマツ

代表社員 業務執行社員 小林正俊 監査法人ブレインワーク

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査に係る補助者は、監査法人トーマツが公認会計士3名、会計士補7名、その他9名、並びに監査法人ブレインワークが公認会計士5名、会計士補1名となっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役の重泉良徳氏との間には、特別の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、本社総務部内に「コンプライアンス委員会」を設置し、「有事一体経営」のもと不正を未然に防止し、法の遵守の徹底を図っております。

なお、コンプライアンス対応の相談・報告の受付として、電子メールアドレスを設置し社員に広く告知しております。

(3) 役員報酬の内容

社内取締役の年間報酬総額 202百万円

社内監査役に年間報酬総額 6百万円

社外監査役に年間報酬総額 1百万円

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役2名に対する使用人給与相当額14百万円を支給しています。

(4) 監査報酬の内容

当社が、監査法人トーマツ及び監査法人ブレインワークに対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

35百万円

当社が、監査法人トーマツ及び監査法人ブレインワークに対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務に基づく報酬

7百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツ及び監査法人ブレインワークにより監査を受けております。また、当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、平成18年6月26日までは監査法人トーマツ及び監査法人ブレインワークの監査を受けておりましたが、平成18年6月26日付にて監査法人ブレインワークが辞任したため、それ以後は監査法人トーマツの監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	12,753		19,454	
2 受取手形及び売掛金		9,276		9,130	
3 たな卸資産		1,308		1,378	
4 繰延税金資産		736		855	
5 その他		3,052		2,373	
貸倒引当金		65		63	
流動資産合計		27,061	29.5	33,129	38.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,3	36,491		26,860	
(2) 土地	3	1,181		1,136	
(3) その他	1	3,087		2,240	
有形固定資産合計		40,760	44.4	30,237	35.5
2 無形固定資産		1,144	1.2	1,010	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 敷金及び保証金		11,950		11,501	
(2) 繰延税金資産		3,516		2,501	
(3) その他	2,3	9,832		9,032	
貸倒引当金		2,386		2,280	
投資その他の資産合計		22,912	24.9	20,753	24.4
固定資産合計		64,817	70.5	52,001	61.1
資産合計		91,878	100.0	85,131	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		9,357		9,255	
2 短期借入金		2,045		1,344	
3 一年内返済予定の長期借入金	3	11,667		11,533	
4 一年内償還予定の社債		-		75	
5 未払金		3,910		3,111	
6 未払法人税等		1,480		990	
7 賞与引当金		1,672		1,669	
8 その他		5,143		5,679	
流動負債合計		35,277	38.4	33,660	39.5
固定負債					
1 社債		-		425	
2 長期借入金	3	23,944		18,161	
3 役員退職慰労引当金		499		508	
4 連結調整勘定		1,583		1,568	
5 繰延税金負債		517		506	
6 その他		345		582	
固定負債合計		26,891	29.3	21,752	25.6
負債合計		62,168	67.7	55,412	65.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		285	0.3	373	0.4
(資本の部)					
資本金	5	8,930	9.7	8,930	10.5
資本剰余金		8,098	8.8	8,112	9.5
利益剰余金		12,483	13.6	12,454	14.6
その他有価証券評価差額金		102	0.1	195	0.3
自己株式	6	191	0.2	347	0.4
資本合計		29,424	32.0	29,345	34.5
負債、少数株主持分及び資本合計		91,878	100.0	85,131	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			155,264	100.0		157,950	100.0
売上原価			136,979	88.2		137,103	86.8
売上総利益			18,284	11.8		20,847	13.2
販売費及び一般管理費	1		14,920	9.6		14,487	9.2
営業利益			3,364	2.2		6,359	4.0
営業外収益							
1 受取利息		19			13		
2 カラオケ機器売却益		-			116		
3 連結調整勘定償却額		149			149		
4 その他		147	316	0.2	138	417	0.3
営業外費用							
1 支払利息		638			575		
2 営業店撤退費用		92			16		
3 その他		109	839	0.6	163	755	0.5
経常利益			2,840	1.8		6,022	3.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		98			104		
2 固定資産売却益	2	0			-		
3 投資有価証券売却益		87			49		
4 為替差益		196			-		
5 厚生年金基金概算掛金精算益		-	382	0.3	95	250	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	3	96			100		
2 固定資産売却損	4	3			-		
3 カラオケ店舗閉鎖損		-			85		
4 解約違約金		114			-		
5 投資有価証券評価損		97			15		
6 連結調整勘定一時償却額		759			-		
7 保証金流動化に伴う売却損		-			149		
8 減損損失	5	-	1,071	0.7	2,637	2,988	1.9
税金等調整前当期純利益			2,151	1.4		3,283	2.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
法人税、住民税及び 事業税		1,808			1,873		
法人税等調整額		267	2,075	1.3	815	2,689	1.7
少数株主損失			52	0.0		13	0.0
当期純利益			127	0.1		607	0.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,847		8,098
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		250	250	13	13
資本剰余金期末残高			8,098		8,112
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,934		12,483
利益剰余金増加高					
当期純利益		127	127	607	607
利益剰余金減少高					
1 配当金		476		532	
2 役員賞与		101		104	
(うち監査役分)		(3)	578	(3)	636
利益剰余金期末残高			12,483		12,454

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャ シュ・フロー			
1 税金等調整前当期純 利益		2,151	3,283
2 減価償却費		3,810	3,779
3 減損損失			2,637
4 連結調整勘定償却額		930	15
5 賞与引当金の増加額 (減少額)		40	3
6 役員退職慰労引当金 の増加額		45	8
7 貸倒引当金の減少額		148	108
8 受取利息及び配当金		27	22
9 支払利息		638	577
10 投資有価証券売却益		87	49
11 投資有価証券評価損		97	15
12 為替差益		196	0
13 固定資産売却益		0	
14 固定資産売却損		3	
15 固定資産除却損		96	100
16 保証金流動化に伴う 売却損			149
17 売上債権の減少額(増加額)		403	145
18 たな卸資産の減少額 (増加額)		233	70
19 未収入金の減少額		146	442
20 仕入債務の減少額		153	72
21 未払消費税等の増加 額(減少額)		224	448
22 未払金の減少額		984	189
23 役員賞与の支払額		101	104
24 その他		839	476
小計		6,703	11,430
25 利息及び配当金の受 取額		33	22
26 利息の支払額		621	570
27 法人税等の支払額		1,703	2,245
営業活動によるキャ シュ・フロー		4,412	8,637

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		354	654
2 定期預金の払戻による収入		374	354
3 有形固定資産の取得による支出		8,498	1,827
4 有形固定資産の売却による収入		52	6,303
5 無形固定資産の取得による支出		387	195
6 投資有価証券の取得による支出		126	26
7 投資有価証券の売却による収入		256	5
8 子会社株式の取得による収入	2	628	
9 貸付による支出		441	97
10 貸付金の回収による収入		951	292
11 敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出		2,544	459
12 敷金、保証金、建設協力金等の契約解除による収入		424	197
13 敷金、保証金、建設協力金等の売却による収入			1,127
14 その他		7	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,657	5,033
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		8,017	2,000
2 短期借入金の返済による支出		8,619	2,700
3 割賦の返済による支出		1,630	313
4 長期借入れによる収入		13,800	6,200
5 長期借入金の返済による支出		11,157	12,117
6 社債発行による収入		2,984	490
7 配当金の支払額		476	532

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
8 自己株式取得による 支出		2	184
9 自己株式売却による 収入			188
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,915	6,970
現金及び現金同等物に 係る換算差額		196	0
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		2,133	6,700
現金及び現金同等物の 期首残高		14,636	12,503
現金及び現金同等物の 期末残高	1	12,503	19,203

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 11社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) エス・ロジックス(株) シダックスエンジニアリング(株) なお、エス・アイテックス(株)については株式の新規取得のため、エス・ミール(株)については新規設立のため、シダックスシーアンドブイ(株)については株式の新規取得及び支配力基準の適用により実質的に支配していると認められるため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 11社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) エス・ロジックス(株) シダックスアイ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサービス(株)他6社)は、それぞれの当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用は行っておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサービス(株)他8社)は、それぞれの当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用は行っておりません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)シダビジネスサービスは、決算日変更により、平成16年3月21日から平成16年9月30日までの6ヶ月と11日決算と平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月の決算となっております。</p> <p>4 資本連結手続に関する事項</p> <p>パーチェス法の適用</p> <p>シダックス・コミュニティー(株)及びシダックスフードサービス(株)は、株式移転制度を利用して、共同完全親会社としてシダックス(株)を設立いたしました。</p> <p>この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠して判断した結果、シダックス・コミュニティー(株)を取得会社と判定し、被取得会社であるシダックスフードサービス(株)に対して、パーチェス法を適用しております。</p> <p>パーチェス法とは、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産額と投資原価が相違する場合には、その差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 資本連結手続に関する事項</p> <p>パーチェス法の適用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 20px;">決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの</p> <p style="padding-left: 20px;">総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品</p> <p style="padding-left: 20px;">コンビニエンス中食事業は、売価還元法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">コンビニエンス中食事業以外の事業は、月次総平均法による原価法</p> <p>原材料</p> <p style="padding-left: 20px;">最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p style="padding-left: 20px;">最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 8～47年</p> <p>無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期前払費用</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理の方法</p> <p>社債発行費</p> <p style="padding-left: 20px;">支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>原材料</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>貯蔵品</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>長期前払費用</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理の方法</p> <p>社債発行費</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについて、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
<p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>7 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、発生年度より実質的判断による年数の見積が可能なものは、その見積年数で、その他については5年間の定額法により、償却しております。ただし、連結調整勘定の効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合には、連結調整勘定残高について相当の減額を行っております。</p>	<p>7 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は2,637百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,803百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保提供資産及び対応する債務</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">160百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか定期預金15百万円及び投資有価証券2百万円を営業保証金の代用として差入れております。</p>	投資有価証券(株式)	71百万円	出資金	0百万円	建物及び構築物	456百万円	土地	48百万円	計	505百万円	長期借入金	400百万円	(うち1年内返済予定額)	160百万円)	計	400百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,695百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保提供資産及び対応する債務</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">360百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか定期預金15百万円及び投資有価証券2百万円を営業保証金の代用として差入れております。</p> <p>(セールアンドリースバック取引における残価保証)</p> <p>平成18年3月1日付で連結子会社であるシダックス・コミュニティー(株)が有する店舗の内装設備の一部を三井住友銀リース(株)に譲渡し、当該物件について三井住友銀リース(株)とセールアンドリースバック契約を締結しました。</p> <p>当該取引は、リース契約満了時にシダックス・コミュニティー(株)がリース契約時に決定された処分見込み価額2,750百万円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはシダックス・コミュニティー(株)が返還時の評価額または処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。</p> <p>また、当該契約に基づく未払リース料残高と残価保証2,750百万円の債務履行を担保する為に、シダックス・コミュニティー(株)は三井住友銀リース(株)に対し、リース契約期間中、毎月、保証金45百万円を支払い、総額2,750百万円を預託する契約となっております。なお、当連結会計年度末における預託保証金残高は45百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	83百万円	出資金	3百万円	建物及び構築物	441百万円	土地	48百万円	計	489百万円	長期借入金	540百万円	(うち1年内返済予定額)	360百万円)	計	540百万円
投資有価証券(株式)	71百万円																																
出資金	0百万円																																
建物及び構築物	456百万円																																
土地	48百万円																																
計	505百万円																																
長期借入金	400百万円																																
(うち1年内返済予定額)	160百万円)																																
計	400百万円																																
投資有価証券(株式)	83百万円																																
出資金	3百万円																																
建物及び構築物	441百万円																																
土地	48百万円																																
計	489百万円																																
長期借入金	540百万円																																
(うち1年内返済予定額)	360百万円)																																
計	540百万円																																

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社であるシダックス・コミュニティー(株)が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店及びグローバルファクタリング(株)に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー(株)は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成17年3月31日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は4,516百万円であります。</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式357,214.62株であります。</p> <p>6 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式2,484.42株であります。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社であるシダックス・コミュニティー(株)が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店及びグローバルファクタリング(株)に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー(株)は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成18年3月31日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は5,011百万円であります。</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式357,214.62株であります。</p> <p>6 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式4,537.37株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																	
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">4,521百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,031百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>5</p>	給料	4,521百万円	支払手数料	1,031百万円	賞与引当金繰入額	443百万円	退職給付費用	30百万円	役員退職慰労引当金繰入額	49百万円	減価償却費	414百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	連結調整勘定償却額	320百万円	建物	0百万円	建物及び構築物	71百万円	器具備品	13百万円	その他	10百万円	計	96百万円	建物及び構築物	3百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">4,694百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">782百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 減損損失 減損損失を認識した資産及び資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業の種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>資産の種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">コントラクトフードサービス事業</td> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">近畿</td> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>給食設備</td> <td>リース資産等</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">メディカルフードサービス事業</td> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>四国</td> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">レストランカラオケ事業</td> <td>北海道</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td>全社</td> <td>中部</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,637百万円</td> </tr> </tbody> </table>	給料	4,694百万円	支払手数料	782百万円	賞与引当金繰入額	450百万円	退職給付費用	28百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	減価償却費	496百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	連結調整勘定償却額	133百万円	建物及び構築物	16百万円	器具備品	61百万円	その他	22百万円	計	100百万円	事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失	コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	216百万円	近畿	店舗	器具備品	1百万円	給食設備	リース資産等	178百万円	メディカルフードサービス事業	関東	店舗	器具備品	8百万円	四国	店舗	器具備品	1百万円	レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	126百万円	関東	店舗	建物等	613百万円	中部	店舗	建物等	398百万円	近畿	店舗	建物等	414百万円	中国	店舗	建物等	180百万円	九州	店舗	建物等	471百万円	全社	中部	遊休資産	土地	26百万円	計				2,637百万円
給料	4,521百万円																																																																																																																	
支払手数料	1,031百万円																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	443百万円																																																																																																																	
退職給付費用	30百万円																																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	49百万円																																																																																																																	
減価償却費	414百万円																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																																																																																	
連結調整勘定償却額	320百万円																																																																																																																	
建物	0百万円																																																																																																																	
建物及び構築物	71百万円																																																																																																																	
器具備品	13百万円																																																																																																																	
その他	10百万円																																																																																																																	
計	96百万円																																																																																																																	
建物及び構築物	3百万円																																																																																																																	
給料	4,694百万円																																																																																																																	
支払手数料	782百万円																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	450百万円																																																																																																																	
退職給付費用	28百万円																																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																																																																																																	
減価償却費	496百万円																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	2百万円																																																																																																																	
連結調整勘定償却額	133百万円																																																																																																																	
建物及び構築物	16百万円																																																																																																																	
器具備品	61百万円																																																																																																																	
その他	22百万円																																																																																																																	
計	100百万円																																																																																																																	
事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失																																																																																																														
コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	216百万円																																																																																																														
	近畿	店舗	器具備品	1百万円																																																																																																														
		給食設備	リース資産等	178百万円																																																																																																														
メディカルフードサービス事業	関東	店舗	器具備品	8百万円																																																																																																														
	四国	店舗	器具備品	1百万円																																																																																																														
レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	126百万円																																																																																																														
	関東	店舗	建物等	613百万円																																																																																																														
	中部	店舗	建物等	398百万円																																																																																																														
	近畿	店舗	建物等	414百万円																																																																																																														
	中国	店舗	建物等	180百万円																																																																																																														
	九州	店舗	建物等	471百万円																																																																																																														
全社	中部	遊休資産	土地	26百万円																																																																																																														
計				2,637百万円																																																																																																														

前連結会計年度
(自 平成16年4月 1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月 1日
至 平成18年3月31日)

減損損失の認識に至った経緯

店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、利用方法の変更により収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額、又遊休資産である土地の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,637百万円)として計上しております。

減損損失の内訳

種類	金額
建物	1,931百万円
構築物	111百万円
器具備品	184百万円
土地	26百万円
リース資産	384百万円
合計	2,637百万円

資産のグルーピングの方法

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,753百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,503百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出および収入(純額)との関係は次のとおりであります。 シダックスシーアンドブイ(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,786百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,262百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>シダックスシーアンドブイ(株)の株式取得原価</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td>シダックスシーアンドブイ(株)の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,423百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 シダックスシーアンドブイ(株)取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628百万円</td> </tr> </table> <p>エス・アイテックス(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>エス・アイテックス(株)の株式取得原価</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>エス・アイテックス(株)の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 エス・アイテックス(株)取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による自己株式の減少</td> <td style="text-align: right;">2,749百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による自己株処分差益の増加</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,753百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	250百万円	現金及び現金同等物期末残高	12,503百万円	流動資産	2,786百万円	固定資産	356百万円	連結調整勘定	669百万円	流動負債	2,262百万円	固定負債	417百万円	少数株主持分	337百万円	シダックスシーアンドブイ(株)の株式取得原価	795百万円	シダックスシーアンドブイ(株)の現金同等物	1,423百万円	差引 シダックスシーアンドブイ(株)取得による収入	628百万円	流動資産	9百万円	エス・アイテックス(株)の株式取得原価	9百万円	エス・アイテックス(株)の現金同等物	9百万円	差引 エス・アイテックス(株)取得による収入	-	新株予約権の行使		新株予約権の行使による自己株式の減少	2,749百万円	新株予約権の行使による自己株処分差益の増加	250百万円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,000百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,454百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,203百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p>	現金及び預金勘定	19,454百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	250百万円	現金及び現金同等物期末残高	19,203百万円
現金及び預金勘定	12,753百万円																																														
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	250百万円																																														
現金及び現金同等物期末残高	12,503百万円																																														
流動資産	2,786百万円																																														
固定資産	356百万円																																														
連結調整勘定	669百万円																																														
流動負債	2,262百万円																																														
固定負債	417百万円																																														
少数株主持分	337百万円																																														
シダックスシーアンドブイ(株)の株式取得原価	795百万円																																														
シダックスシーアンドブイ(株)の現金同等物	1,423百万円																																														
差引 シダックスシーアンドブイ(株)取得による収入	628百万円																																														
流動資産	9百万円																																														
エス・アイテックス(株)の株式取得原価	9百万円																																														
エス・アイテックス(株)の現金同等物	9百万円																																														
差引 エス・アイテックス(株)取得による収入	-																																														
新株予約権の行使																																															
新株予約権の行使による自己株式の減少	2,749百万円																																														
新株予約権の行使による自己株処分差益の増加	250百万円																																														
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,000百万円																																														
現金及び預金勘定	19,454百万円																																														
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	250百万円																																														
現金及び現金同等物期末残高	19,203百万円																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛運搬具	30	18	12	車輛運搬具	18	13	-	4
器具備品	23,454	12,554	10,899	建物	5,805	50	-	5,754
合計	23,484	12,573	10,911	器具備品	20,823	12,507	313	8,002
				合計	26,647	12,571	313	13,762
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等				
1年内	5,127百万円			1年内	4,574百万円			
1年超	6,208百万円			1年超	9,679百万円			
計	11,336百万円			計	14,253百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定の残高 215百万円				
支払リース料	5,576百万円			支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
減価償却費相当額	5,064百万円			支払リース料	5,609百万円			
支払利息相当額	529百万円			リース資産減損勘定の取崩額	168百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内	157百万円			1年内	257百万円			
1年超	646百万円			1年超	612百万円			
計	803百万円			計	869百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	107	228	120
債券	-	-	-
その他	50	81	30
小計	158	309	151
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2	2	0
債券	-	-	-
その他	51	43	8
小計	53	45	8
合計	211	354	143

(注) 減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
256	87	-

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券(平成17年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	327
(2) その他	2
合計	330

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

区分	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	110	344	234
債券	-	-	-
その他	102	172	70
小計	212	517	304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	0	0	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	0	0	0
合計	213	517	304

（注） 減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
152	49	-

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券（平成18年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
（1）非上場株式	307
（2）その他	2
合計	310

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループは、通常業務を遂行する上で資金調達に係る市場金利変動リスクに晒されており、当該リスクを効率的に管理する手段として、金利関連のデリバティブ取引を利用しております。金利関連のデリバティブ取引としては、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的やトレーディング目的で取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 変動金利支払いの長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利関連のデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。信用リスクを極力回避するため、当社グループは、高い信用格付を有する銀行とのみ取引を行っております。</p> <p>また当社の利用している金利キャップ取引及び金利スワップ取引は資金調達に係る市場金利変動リスクのヘッジを目的としたものであるため、各々買建及び支払固定であり、将来の金利変動に係る市場リスクはありません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、デリバティブ取引は稟議承認のもとに実施される体制になっております。さらに経理財務部ではこれら取引に係るリスクを把握し、迅速に対応できるようにしており、かつ決算期末には相手方の金融機関に想定元本残高等を確認しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当処理はありませんので記載を省略しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項(平成17年3月31日) 当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものはありません。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項(平成18年3月31日) 同左</p>

(退職給付関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">85百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	確定拠出年金掛金	85百万円	退職給付費用	85百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">79百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	確定拠出年金掛金	79百万円	退職給付費用	79百万円
確定拠出年金掛金	85百万円								
退職給付費用	85百万円								
確定拠出年金掛金	79百万円								
退職給付費用	79百万円								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">668百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">565百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">961百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">923百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,206百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,149百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,757百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,391百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>子会社株式減算</td><td style="text-align: right;">1,424百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差益</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">1,656百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,735百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の 項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">736百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,516百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	668百万円	子会社株式評価損	565百万円	投資有価証券評価損	258百万円	役員退職慰労引当金繰入額	198百万円	減価償却超過額	961百万円	土地評価損	49百万円	未払事業税	106百万円	貸倒引当金繰入超過額	923百万円	繰越欠損金	3,206百万円	その他	209百万円	繰延税金資産小計	7,149百万円	評価性引当額	1,757百万円	繰延税金資産合計	5,391百万円	子会社株式減算	1,424百万円	土地評価差益	232百万円	繰延税金負債小計	1,656百万円	繰延税金資産の純額	3,735百万円	流動資産 繰延税金資産	736百万円	固定資産 繰延税金資産	3,516百万円	固定負債 繰延税金負債	517百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">569百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,139百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">928百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,343百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,729百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,261百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,754百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,506百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>子会社株式減算</td><td style="text-align: right;">1,424百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差益</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">1,656百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,850百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の 項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">855百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,501百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	700百万円	子会社株式評価損	569百万円	投資有価証券評価損	258百万円	役員退職慰労引当金繰入額	212百万円	減価償却超過額	1,139百万円	減損損失	928百万円	未払事業税	173百万円	貸倒引当金繰入超過額	1,343百万円	繰越欠損金	1,729百万円	その他	205百万円	繰延税金資産小計	7,261百万円	評価性引当額	2,754百万円	繰延税金資産合計	4,506百万円	子会社株式減算	1,424百万円	土地評価差益	232百万円	繰延税金負債小計	1,656百万円	繰延税金資産の純額	2,850百万円	流動資産 繰延税金資産	855百万円	固定資産 繰延税金資産	2,501百万円	固定負債 繰延税金負債	506百万円
賞与引当金繰入額	668百万円																																																																																
子会社株式評価損	565百万円																																																																																
投資有価証券評価損	258百万円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	198百万円																																																																																
減価償却超過額	961百万円																																																																																
土地評価損	49百万円																																																																																
未払事業税	106百万円																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	923百万円																																																																																
繰越欠損金	3,206百万円																																																																																
その他	209百万円																																																																																
繰延税金資産小計	7,149百万円																																																																																
評価性引当額	1,757百万円																																																																																
繰延税金資産合計	5,391百万円																																																																																
子会社株式減算	1,424百万円																																																																																
土地評価差益	232百万円																																																																																
繰延税金負債小計	1,656百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	3,735百万円																																																																																
流動資産 繰延税金資産	736百万円																																																																																
固定資産 繰延税金資産	3,516百万円																																																																																
固定負債 繰延税金負債	517百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	700百万円																																																																																
子会社株式評価損	569百万円																																																																																
投資有価証券評価損	258百万円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	212百万円																																																																																
減価償却超過額	1,139百万円																																																																																
減損損失	928百万円																																																																																
未払事業税	173百万円																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	1,343百万円																																																																																
繰越欠損金	1,729百万円																																																																																
その他	205百万円																																																																																
繰延税金資産小計	7,261百万円																																																																																
評価性引当額	2,754百万円																																																																																
繰延税金資産合計	4,506百万円																																																																																
子会社株式減算	1,424百万円																																																																																
土地評価差益	232百万円																																																																																
繰延税金負債小計	1,656百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	2,850百万円																																																																																
流動資産 繰延税金資産	855百万円																																																																																
固定資産 繰延税金資産	2,501百万円																																																																																
固定負債 繰延税金負債	506百万円																																																																																
<p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と の差異となった主な原因</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.06%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">15.78%</td></tr> <tr><td>益金算入子会社配当金</td><td style="text-align: right;">1.26%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.24%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金税額</td><td style="text-align: right;">10.79%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">17.61%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.37%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.68%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">96.49%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.06%	住民税均等割	15.78%	益金算入子会社配当金	1.26%	評価性引当額	5.24%	同族会社の留保金税額	10.79%	連結調整勘定償却額	17.61%	子会社との税率差異	1.37%	その他	0.68%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.49%	<p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と の差異となった主な原因</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.63%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.18%</td></tr> <tr><td>益金算入子会社配当金</td><td style="text-align: right;">0.01%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.83%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金税額</td><td style="text-align: right;">24.89%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.19%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">0.85%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.99%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">81.90%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.63%	住民税均等割	11.18%	益金算入子会社配当金	0.01%	評価性引当額	5.83%	同族会社の留保金税額	24.89%	連結調整勘定償却額	0.19%	子会社との税率差異	0.85%	その他	2.99%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.90%																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.06%																																																																																
住民税均等割	15.78%																																																																																
益金算入子会社配当金	1.26%																																																																																
評価性引当額	5.24%																																																																																
同族会社の留保金税額	10.79%																																																																																
連結調整勘定償却額	17.61%																																																																																
子会社との税率差異	1.37%																																																																																
その他	0.68%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.49%																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.63%																																																																																
住民税均等割	11.18%																																																																																
益金算入子会社配当金	0.01%																																																																																
評価性引当額	5.83%																																																																																
同族会社の留保金税額	24.89%																																																																																
連結調整勘定償却額	0.19%																																																																																
子会社との税率差異	0.85%																																																																																
その他	2.99%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.90%																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	エスロジ ックス 事業 (百万円)	コントラ クトフ ードサ ービス 事業 (百万円)	メディ カルフ ードサ ービス 事業 (百万円)	レスト ランカ ラオケ 事業 (百万円)	コンビ ニエ ンス中 食事業 (百万円)	その他 の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	9,638	39,777	36,874	62,074	5,983	915	155,264	-	155,264
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	39,475	49	-	4	-	583	40,112	(40,112)	-
計	49,113	39,827	36,874	62,079	5,983	1,498	195,376	(40,112)	155,264
営業費用	47,181	38,505	37,101	56,094	6,081	1,970	186,934	(35,034)	151,900
営業利益又 は営業損失 ()	1,932	1,321	227	5,984	97	471	8,442	(5,078)	3,364
資産、減価 償却費及び 資本的支出									
資産	9,863	6,942	6,533	56,615	2,632	1,005	83,592	8,286	91,878
減価償却費	62	263	137	3,221	8	35	3,730	79	3,810
資本的支出	102	656	119	6,383	6	197	7,466	347	7,814

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業.....事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業.....企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業.....病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業.....大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) コンビニエンス中食事業.....病院等の売店の受託運営
- (6) その他の事業.....観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,038百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,024百万円であり、主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の追加

当連結会計年度よりコンビニエンス中食事業を営むシダックスシーアンドブイ(株)が当下期首より新規に連結子会社となったことに伴い、「コンビニエンス中食事業」を事業区分に追加しました。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	エスロジックス事業 （百万円）	コントラクトフードサービス事業 （百万円）	メディカルフードサービス事業 （百万円）	レストランカラオケ事業 （百万円）	コンビニエンス中食事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	5,203	39,630	39,086	61,184	11,815	1,030	157,950	-	157,950
(2) セグメント間の内 部売上高 又は振替 高	40,199	49	15	5	-	734	41,003	(41,003)	-
計	45,402	39,679	39,101	61,189	11,815	1,765	198,954	(41,003)	157,950
営業費用	42,849	37,668	39,083	54,506	12,030	2,177	188,314	(36,724)	151,590
営業利益又は 営業損失 ()	2,553	2,010	18	6,683	214	412	10,639	(4,279)	6,359
資産、減価 償却費及び 資本的支出									
資産	10,490	6,317	6,100	48,363	2,267	855	74,395	10,736	85,131
減価償却費	53	220	107	3,153	15	93	3,643	138	3,781
減損損失	-	397	9	2,204	-	-	2,611	26	2,637
資本的支出	16	99	41	1,467	39	156	1,821	111	1,932

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) エスロジックス事業.....事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売

(2) コントラクトフードサービス事業.....企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営

(3) メディカルフードサービス事業.....病院等の給食の受託運営

(4) レストランカラオケ事業.....大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等

(5) コンビニエンス中食事業.....病院等の売店の受託運営

(6) その他の事業.....観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,271百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,694百万円であり、主なものは、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	志太勤一	-	-	当社代表取締役社長	直接 (5.87%)	-	-	株式の購入	75	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市	10	損害保険代理業	直接 (9.52%)	兼任 2名	保険取引	保険料の支払	9	-	-
	エスアンドエイ(株)	東京都新宿区	10	各企業に対する経営の診断および総合指導	直接 (13.53%)	兼任 2名	-	株式の購入	367	-	-
	シダックスシーアンドブイ(株)	東京都調布市	100	病院等の売店の受託運営	直接 (0.34%)	兼任 4名	事業提携	広告宣伝収入	10	-	-
	志太基金(株)	東京都新宿区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	直接 (14.96%)	兼任 2名	事務所の賃借	家賃の支払	549	敷金	1,099

(注) 1 記載の取引金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 主要株主である志太勤一は、当社代表取締役会長であり(株)シダ・セーフティ・サービス、エスアンドエイ(株)、シダックスシーアンドブイ(株)及び志太基金(株)の代表取締役を兼任しております。
- 3 役員である志太勤一は、(株)シダ・セーフティ・サービス、エスアンドエイ(株)及び志太基金(株)の取締役を兼任しております。
- 4 取引条件及び取引条件の決定
志太 勤一
志太 勤一が所有するシダックスシーアンドブイ(株)の株式を、第三者機関である(株)大和総研に算定を依頼し、その算定結果を参考として決定いたしました。
(株)シダ・セーフティ・サービス
当社が損害保険契約等を締結することにより発生する保険料は、他の取引先と同等の取引条件に基づき決定しております。
エスアンドエイ(株)
エスアンドエイ(株)が所有するシダックスシーアンドブイ(株)の株式を、第三者機関である(株)大和総研に算定を依頼し、その算定結果を参考として決定いたしました。
シダックスシーアンドブイ(株)
当社が広告宣伝事業を受託することにより発生する実費を基に請求金額を決定しております。
志太基金(株)
当社が不動産を志太基金(株)より賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。
- 5 シダックスシーアンドブイ(株)は期中に連結子会社となったため、連結子会社となる以前の取引を記載しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)志太	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業及びワインの販売	直接 (19.23%)	兼任 3名	事務所の賃借	家賃の支払	549	敷金	1,099

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市	10	損害保険代理業	直接 (9.58%)	兼任 2名	保険取引	保険料の支払	6	-	-

(注) 1 記載の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 法人主要株主である(株)志太の代表取締役である志太勤は、当社及び(株)シダ・セーフティ・サービスの代表取締役を兼任しております。

3 役員である志太勤一は、(株)シダ・セーフティ・サービス及び(株)志太の取締役を兼任しております。

4 取引条件及び取引条件の決定

(株)シダ・セーフティ・サービス

当社が損害保険契約等を締結することにより発生する保険料は、他の取引先と同等の取引条件に基づき決定しております。

(株)志太

当社が不動産を(株)志太より賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

5 (株)志太は、平成17年8月1日付で志太基金(株)と(有)シャトーティーエスが合併し、商号変更したものであります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
1 株当たり純資産額	82,654円36銭	1 株当たり純資産額	82,912円39銭
1 株当たり当期純利益金額	73円55銭	1 株当たり当期純利益金額	1,427円33銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	70円03銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	127	607
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	104	104
(うち利益処分による役員賞与金)	(104)	(104)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	23	503
期中平均株式数 (株)	320,248.51	352,651.01
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数	16,069.99	
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(16,069.99)	()

(重要な後発事象)

重要な子会社の異動

(1) 当社は、平成18年5月1日開催の取締役会において、平成18年4月27日付けで、米国において100%出資し設立しました連結子会社シダックスUSA株式会社にレストランホスピタリティLLC社の出資持分を取得させ、レストランホスピタリティLLC社およびその子会社を、当社の連結子会社とすることを決議いたしました。

異動の理由

当社および当社グループは、「食」を基盤とする総合サービス提供会社として、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業や、レストランカラオケ事業、コンビニエンス中食事業を展開しております。一方、日本国内において一般のお客様を対象に、数店舗のカテゴリーを分けたスペシャリティーレストランにて、クオリティーの高い食事とサービスの提供をしており、多くのお客様により、信認を受けたブランド、レシピによるハイエンドクオリティーとノウハウを全国の給食事業に活用しております。給食事業においては、福利厚生という側面での事業ニーズも継続しておりますが、喫食者の負担に見合う食事とサービスについて、そのクオリティーを向上させたいという要望も、多く寄せられております。当社としては、今後ともスペシャリティーレストランの、ブランドカテゴリー拡大によるノウハウの蓄積を追及してゆきたいと考えております。

レストランホスピタリティLLC社およびその子会社は、米国ニューヨークおよびロサンゼルスを中心に50店舗のスペシャリティーレストランを経営しており、マルチブランドレストランチェーンとして成長した企業として、米国のみならず、世界的にも有名な企業であります。米国においては、健康志向の中で日本食に対するニーズも多く、日本食と洋食との融合による新しいカテゴリーも拡大しております。

上記のような環境下、当社グループおよびレストランホスピタリティグループのノウハウの共有により、それぞれのお客様のニーズにお応えすることが可能であり、お互いの企業価値向上に多大な効果を期待できることから、当社として、レストランホスピタリティLLC社を子会社化することを決定いたしました。

取得の内容

当社の連結子会社であるシダックスUSA株式会社が、レストランホスピタリティLLC社への出資を行うと同時に、フォルトゥナート・ニック・バレンティ氏他よりレストランホスピタリティLLC社の出資持分を譲受け、結果85%を保有することにより同社を連結子会社化いたしました。それと同時にレストランホスピタリティLLC社が、同社が有するオプション権を行使し、英国コンパス・グループの子会社が保有するアールイーノパティナLLC社の出資持分を63.4%追加取得し、69.4%を保有することにより、アールイーノパティナLLC社を同社の連結子会社といたしました。

異動する子会社の概要

・商号	レストランホスピタリティLLC
・代表者	フォルトゥナート・ニック・バレンティ
・所在地	米国ニューヨーク州
・設立年月	2002年10月
・主な事業の内容	投資業
・決算期	12月31日
・従業員数	2人
・主な事業所	米国カリフォルニア州ロサンゼルス
・資本の額	777,221米ドル

(注) 同社は純粋持株会社であり事業を行っておりません。

レストランホスピタリティLLC社の出資持分取得先

・フォルトゥナート・ニック・バレンティ	メンバー	当社との関係：なし
・ジョアキム・スプリカル	メンバー	当社との関係：なし

(注) フォルトゥナート・ニック・バレンティ氏は、平成18年6月29日開催定時株主総会において、当社取締役就任いたしました。

レストランホスピタリティLLC社の取得持分（取得価額）及び出資持分（出資価額）と取得前後の所有持分の状況

- ・異動前の所有持分 0.0%
- ・取得持分割合 26.4% 取得価額 20百万米ドル
- ・出資持分割合 58.6% 出資価額 45百万米ドル
- ・異動後の所有持分 85.0%

(注) 平成18年6月27日付けで、当社連結子会社であるシダックスUSA株式会社が現金決済により、レストランホスピタリティLLC社に出資し、持分を取得しました。

レストランホスピタリティLLC社の子会社の概要

- ・商号 アールエー／パティナLLC
- ・代表者 フォルトゥナート・ニック・バレンティ
- ・所在地 米国デラウェア州
- ・設立年月 2002年10月
- ・主な事業の内容 マルチブランドレストランチェーン
- ・決算期 12月31日
- ・従業員数 3,776人
- ・主な事業所 米国カリフォルニア州ロサンゼルス
- ・資本の額 9,000米ドル

(注) 平成18年6月27日付けで、レストランホスピタリティLLC社が現金決済により、オプション権を行使し、アールエー／パティナLLC社の持分を取得しました。

新設した子会社の概要

- ・商号 シダックスUSA株式会社
- ・代表者 志太 勤一
- ・所在地 米国デラウェア州
- ・設立年月 2006年4月
- ・主な事業の内容 投資業
- ・資本の額 65百万米ドル

(2) 当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、平成18年4月19日付けで100%出資し新設いたしました連結子会社ヴァスフードサービス株式会社が、株式会社小林事務所の飲食事業、システム事業及びプランニング事業より構成される営業の全部を譲り受けることを決議し、同日において、株式会社小林事務所と営業譲渡契約を締結しました。

営業譲受の目的

当社および当社グループは、「食」を基盤とする総合サービス提供会社として、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業や、レストランカラオケ事業、コンビニエンス中食事業を展開しております。

一方の株式会社小林事務所は、関西地区を中心に新和風創作料理「庵」、立ち飲み居酒屋の「本日開店」「一生懸命」、サラリーマンをターゲットにした居酒屋「こあん」などの独自ブランドで直営店9店舗、フランチャイズ店46店舗を展開し、飲食店舗の運営システムの構築にも優れております。当社グループで既に展開しております渋谷地区のレストラン事業に、当社グループにない店舗業態や効率的な店舗運営システムの導入など、当社グループの付加価値を高めることにとって有益と判断し、同社の営業を譲受けることといたしました。

譲渡会社の概要

・ 商号	株式会社小林事務所
・ 設立年月	平成3年4月
・ 本店所在地	兵庫県川西市
・ 代表者	小林 敬
・ 資本金	3億4,300万円
・ 従業員数	187人(平成18年3月末現在)
・ 事業内容	飲食事業、システム事業、プランニング事業
・ 大株主	小林 敬 52.5%(平成18年3月末現在)
・ 当社との関係	資本関係、取引関係、人的関係はありません。

譲受会社の概要

・ 商号	ヴァスフードサービス株式会社
・ 設立年月	平成18年4月
・ 本店所在地	兵庫県川西市
・ 代表者	志太 勤一
・ 資本金	1,000万円
・ 事業内容	飲食店の経営

営業譲受の内容

- ・ 事業の内容
飲食事業、システム事業及びプランニング事業より構成される営業の全部
- ・ 譲受ける資産および負債
平成18年6月12日付けで、株式会社小林事務所の所有する棚卸資産等、営業継続に必要な資産を譲受けました。

譲受価額及び決済方法

平成18年6月12日に525百万円を現金で決済しました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
シダックス株式会社	第1回無担保社債	平成17年12月7日	-	500 (75)	1.09	無担保社債	平成24年12月7日
合計	-	-	-	500 (75)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償却予定額は以下のとおりであります。

1年内 (百万円)	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)
75	75	75	75	75

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,045	1,344	1.4	-
1年内返済予定の長期借入金	11,667	11,533	1.6	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	23,944	18,161	1.6	平成19年～ 平成24年
その他の有利子負債				
設備等未払金(1年内)	275	-	-	-
設備支払手形(1年内)	29	-	-	-
合計	37,963	31,039	-	-

(注) 1 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)
長期借入金	8,555	4,441	2,902	872

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,656		10,090	
2 売掛金	4	128		95	
3 短期貸付金	4	17,181		16,105	
4 未収入金	4	-		1,771	
5 繰延税金資産		62		59	
6 その他		470		271	
流動資産合計		22,498	36.8	28,393	44.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3	815		808	
(2) 器具備品	3	389		301	
(3) 土地		511		511	
(4) その他	3	172		163	
有形固定資産合計		1,888	3.1	1,784	2.7
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		884		669	
(2) ソフトウェア仮勘定		-		92	
(3) その他		0		0	
無形固定資産合計		884	1.4	762	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		14,636		14,668	
(2) 関係会社長期貸付金		19,749		17,135	
(3) 敷金及び保証金		1,132		1,127	
(4) その他		369		731	
投資その他の資産合計		35,888	58.7	33,662	52.1
固定資産合計		38,661	63.2	36,210	56.0
資産合計		61,160	100.0	64,603	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		短期借入金	1,250		1,750
2		一年内返済予定の長期借入金	6,113		6,935
3		一年償還予定の社債	-		75
4	4	未払金	391		1,272
5		未払法人税等	83		50
6		賞与引当金	100		87
7		その他	25		295
		流動負債合計	7,964	13.0	10,466
固定負債					
1		社債	-		425
2		長期借入金	17,146		15,961
3		役員退職慰労引当金	68		85
4		繰延税金負債	464		1,248
		固定負債合計	17,680	28.9	17,720
		負債合計	25,644	41.9	28,186
(資本の部)					
	1	資本金	8,930	14.6	8,930
資本剰余金					
1		資本準備金	15,178		15,178
2		その他資本剰余金			
		(1)自己株式処分差益	250		250
		資本剰余金合計	15,429	25.2	15,429
利益剰余金					
		当期末処分利益	11,317		12,401
		利益剰余金合計	11,317	18.5	12,401
	6	その他有価証券評価差額金	0	0.0	3
	2	自己株式	162	0.2	347
		資本合計	35,515	58.1	36,417
		負債資本合計	61,160	100.0	64,603

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業収入					
1 役務提供等収入	1	5,345		4,775	
2 不動産賃貸収入	1	524		618	
3 配当収入	1	2,014	7,884	1,504	6,899
			100.0		100
営業費用					
1 不動産賃貸原価		393		530	
2 販売費及び一般管理費	2	4,890	5,284	4,264	4,794
			67.0		69.5
営業利益			2,599		2,104
			33.0		30.5
営業外収益					
1 受取利息	1	504		615	
2 その他		20	525	13	628
			6.7		9.1
営業外費用					
1 支払利息		314		399	
2 その他		52	367	13	413
			4.7		6.0
経常利益			2,757		2,319
			35.0		33.6
特別利益					
1 投資有価証券売却益		0		-	
2 為替差益		64		-	
3 厚生年金基金概算掛金精算益		-	65	60	60
			0.8		0.9
特別損失					
1 固定資産除却損	3	17		41	
2 投資有価証券評価損		4		-	
3 関係会社株式評価損		1,367	1,390	9	51
			17.6		0.7
税引前当期純利益			1,432		2,329
			18.2		33.8
法人税、住民税及び事業税		236		159	
法人税等調整額		355	591	785	625
			7.5		9.1
当期純利益			840		1,703
			10.7		24.7
前期繰越利益			10,477		10,697
当期未処分利益			11,317		12,401

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			11,317		12,401
利益処分額					
1 配当金		532		529	
2 役員賞与金		87		87	
(うち監査役賞与金)		(1)	619	(1)	616
次期繰越利益			10,697		11,784

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="175 817 638 884"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～31年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。</p>	建物	8年～31年	器具備品	3年～10年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	8年～31年				
器具備品	3年～10年				
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p>				
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>				
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は62百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(計上区分の変更) 当社は、平成16年6月1日に渋谷シダックスビレッジをオープンし、不動産賃貸事業を開始したことに伴い、不動産賃貸事業を当社の主要業務の一つと位置づけ、当期より、営業損益区分に不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価が表示されることとなりました。これにより、当社の営業費用が、従来からの販売費及び一般管理費に加え売上原価が加わり、当期より、営業損益の区分を、従来の「売上高」と「販売費及び一般管理費」から「営業収入」と「営業費用」に変更しております。 なお、従来営業外収益に計上されていた賃貸収入は、営業収益の不動産賃貸収入に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 普通株式 1,400,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 357,214.62株</p>	<p>1 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 普通株式 1,400,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 357,214.62株</p>
<p>2 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 2,212.69株</p>	<p>2 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 4,537.26株</p>
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 213百万円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 285百万円</p>
<p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 119百万円</p> <p>短期貸付金 17,181百万円</p>	<p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>短期貸付金 16,105百万円</p> <p>未収入金 1,755百万円</p> <p>流動負債</p> <p>未払金 938百万円</p>
<p>5 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <p>シダックスフードサービス(株) 1,300百万円</p> <p>シダックス・コミュニティー(株) 9,877百万円</p> <hr/> <p>計 11,177百万円</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <p>シダックスフードサービス(株) 780百万円</p> <p>シダックス・コミュニティー(株) 4,813百万円</p> <hr/> <p>計 5,593百万円</p> <p>下記の子会社のリース債務に対して、次のとおり債務の補完保証をおこなっております。</p> <p>シダックス・コミュニティー(株) 6,351百万円</p>
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は0百万円です。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3百万円です。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役務提供等収入</td> <td style="text-align: right;">5,335百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>配当収入</td> <td style="text-align: right;">2,014百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">837百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table>	役務提供等収入	5,335百万円	不動産賃貸収入	501百万円	配当収入	2,014百万円	受取利息	504百万円	給料	837百万円	賞与引当金繰入額	100百万円	役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	支払手数料	677百万円	広告宣伝費	668百万円	賃借料	378百万円	減価償却費	298百万円	建物附属設備	16百万円	その他	0百万円	計	17百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役務提供等収入</td> <td style="text-align: right;">4,775百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>配当収入</td> <td style="text-align: right;">1,504百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">837百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> </table>	役務提供等収入	4,775百万円	不動産賃貸収入	618百万円	配当収入	1,504百万円	受取利息	614百万円	給料	837百万円	賞与引当金繰入額	87百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	支払手数料	668百万円	広告宣伝費	324百万円	賃借料	254百万円	減価償却費	372百万円	ソフトウェア	21百万円	器具備品	18百万円	その他	0百万円	計	41百万円
役務提供等収入	5,335百万円																																																										
不動産賃貸収入	501百万円																																																										
配当収入	2,014百万円																																																										
受取利息	504百万円																																																										
給料	837百万円																																																										
賞与引当金繰入額	100百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円																																																										
支払手数料	677百万円																																																										
広告宣伝費	668百万円																																																										
賃借料	378百万円																																																										
減価償却費	298百万円																																																										
建物附属設備	16百万円																																																										
その他	0百万円																																																										
計	17百万円																																																										
役務提供等収入	4,775百万円																																																										
不動産賃貸収入	618百万円																																																										
配当収入	1,504百万円																																																										
受取利息	614百万円																																																										
給料	837百万円																																																										
賞与引当金繰入額	87百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																																																										
支払手数料	668百万円																																																										
広告宣伝費	324百万円																																																										
賃借料	254百万円																																																										
減価償却費	372百万円																																																										
ソフトウェア	21百万円																																																										
器具備品	18百万円																																																										
その他	0百万円																																																										
計	41百万円																																																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輜運搬具	8	6	2	器具備品	22	12	10	合計	31	18	12	1年内	5百万円	1年超	7百万円	計	12百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	6百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	8百万円	1年超	5百万円	計	14百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輜運搬具	0	0	0	器具備品	16	9	6	合計	16	9	6	1年内	3百万円	1年超	3百万円	計	7百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	4百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	5百万円	1年超	0百万円	計	5百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車輜運搬具	8	6	2																																																																		
器具備品	22	12	10																																																																		
合計	31	18	12																																																																		
1年内	5百万円																																																																				
1年超	7百万円																																																																				
計	12百万円																																																																				
支払リース料	7百万円																																																																				
減価償却費相当額	6百万円																																																																				
支払利息相当額	0百万円																																																																				
1年内	8百万円																																																																				
1年超	5百万円																																																																				
計	14百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車輜運搬具	0	0	0																																																																		
器具備品	16	9	6																																																																		
合計	16	9	6																																																																		
1年内	3百万円																																																																				
1年超	3百万円																																																																				
計	7百万円																																																																				
支払リース料	5百万円																																																																				
減価償却費相当額	4百万円																																																																				
支払利息相当額	0百万円																																																																				
1年内	5百万円																																																																				
1年超	0百万円																																																																				
計	5百万円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">881百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,578百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">959百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">62百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式減算</td><td style="text-align: right;">1,424百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">959百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">464百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	40百万円	減価償却超過額	21百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	子会社株式評価損	556百万円	一括償却資産損金算入超過額	23百万円	未払事業税	14百万円	繰越欠損金	881百万円	その他	11百万円	繰延税金資産小計	1,578百万円	評価性引当額	556百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	959百万円	繰延税金資産合計	62百万円	子会社株式減算	1,424百万円	その他	0百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	959百万円	繰延税金負債合計	464百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">560百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">560百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">59百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式減算</td><td style="text-align: right;">1,424百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,248百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	35百万円	減価償却超過額	1百万円	役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	子会社株式評価損	560百万円	一括償却資産損金算入超過額	13百万円	未払事業税	17百万円	繰越欠損金	121百万円	その他	10百万円	繰延税金資産小計	797百万円	評価性引当額	560百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	177百万円	繰延税金資産合計	59百万円	子会社株式減算	1,424百万円	その他	2百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	177百万円	繰延税金負債合計	1,248百万円
賞与引当金繰入額	40百万円																																																																
減価償却超過額	21百万円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																																																																
子会社株式評価損	556百万円																																																																
一括償却資産損金算入超過額	23百万円																																																																
未払事業税	14百万円																																																																
繰越欠損金	881百万円																																																																
その他	11百万円																																																																
繰延税金資産小計	1,578百万円																																																																
評価性引当額	556百万円																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	959百万円																																																																
繰延税金資産合計	62百万円																																																																
子会社株式減算	1,424百万円																																																																
その他	0百万円																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	959百万円																																																																
繰延税金負債合計	464百万円																																																																
賞与引当金繰入額	35百万円																																																																
減価償却超過額	1百万円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円																																																																
子会社株式評価損	560百万円																																																																
一括償却資産損金算入超過額	13百万円																																																																
未払事業税	17百万円																																																																
繰越欠損金	121百万円																																																																
その他	10百万円																																																																
繰延税金資産小計	797百万円																																																																
評価性引当額	560百万円																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	177百万円																																																																
繰延税金資産合計	59百万円																																																																
子会社株式減算	1,424百万円																																																																
その他	2百万円																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	177百万円																																																																
繰延税金負債合計	1,248百万円																																																																
<p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.45%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない受取配当金</td><td style="text-align: right;">55.27%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">16.21%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38.87%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.62%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">41.32%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45%	永久に益金に算入されない受取配当金	55.27%	留保金課税	16.21%	評価性引当額	38.87%	その他	0.62%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.32%	<p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.78%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない受取配当金</td><td style="text-align: right;">26.27%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">12.74%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.25%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">26.86%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78%	永久に益金に算入されない受取配当金	26.27%	留保金課税	12.74%	評価性引当額	0.17%	その他	1.25%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.86%																																
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45%																																																																
永久に益金に算入されない受取配当金	55.27%																																																																
留保金課税	16.21%																																																																
評価性引当額	38.87%																																																																
その他	0.62%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.32%																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78%																																																																
永久に益金に算入されない受取配当金	26.27%																																																																
留保金課税	12.74%																																																																
評価性引当額	0.17%																																																																
その他	1.25%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.86%																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	99,796円94銭	1株当たり純資産額	103,010円77銭
1株当たり当期純利益金額	2,350円24銭	1株当たり当期純利益金額	4,579円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,237円99銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	840	1,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	87	87
(うち利益処分による役員賞与金)	(87)	(87)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	752	1,616
期中平均株式数(株)	320,384.00	352,921.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数	16,069.99	
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(16,069.99)	()

(重要な後発事象)

重要な子会社の異動

(1) 当社は、平成18年5月1日開催の取締役会において、平成18年4月27日付けで、米国において100%出資し設立しました連結子会社シダックスUSA株式会社にレストランホスピタリティLLC社の出資持分を取得させ、レストランホスピタリティLLC社およびその子会社を、当社の連結子会社とすることを決議いたしました。

異動の理由

当社および当社グループは、「食」を基盤とする総合サービス提供会社として、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業や、レストランカラオケ事業、コンビニエンス中食事業を展開しております。一方、日本国内において一般のお客様を対象に、数店舗のカテゴリーを分けたスペシャリティーレストランにて、クオリティーの高い食事とサービスの提供をしており、多くのお客様により、信認を受けたブランド、レシピによるハイエンドクオリティーとノウハウを全国の給食事業に活用しております。給食事業においては、福利厚生という側面での事業ニーズも継続しておりますが、喫食者の負担に見合う食事とサービスについて、そのクオリティーを向上させたいという要望も、多く寄せられております。当社としては、今後ともスペシャリティーレストランの、ブランドカテゴリー拡大によるノウハウの蓄積を追及してゆきたいと考えております。

レストランホスピタリティLLC社およびその子会社は、米国ニューヨークおよびロサンゼルスを中心に50店舗のスペシャリティーレストランを経営しており、マルチブランドレストランチェーンとして成長した企業として、米国のみならず、世界的にも有名な企業であります。米国においては、健康志向の中で日本食に対するニーズも多く、日本食と洋食との融合による新しいカテゴリーも拡大しております。

上記のような環境下、当社グループおよびレストランホスピタリティグループのノウハウの共有により、それぞれのお客様のニーズにお応えすることが可能であり、お互いの企業価値向上に多大な効果を期待できることから、当社として、レストランホスピタリティLLC社を子会社化することを決定いたしました。

取得の内容

当社の連結子会社であるシダックスUSA株式会社が、レストランホスピタリティLLC社への出資を行うと同時に、フォルトゥナート・ニック・バレンティ氏他よりレストランホスピタリティLLC社の出資持分を譲受け、結果85%を保有することにより同社を連結子会社化いたしました。それと同時にレストランホスピタリティLLC社が、同社が有するオプション権を行使し、英国コンパス・グループの子会社が保有するアールエーノパティナLLC社の出資持分を63.4%追加取得し、69.4%を保有することにより、アールエーノパティナLLC社を同社の連結子会社といたしました。

異動する子会社の概要

・商号	レストランホスピタリティLLC
・代表者	フォルトゥナート・ニック・バレンティ
・所在地	米国ニューヨーク州
・設立年月	2002年10月
・主な事業の内容	投資業
・決算期	12月31日
・従業員数	2人
・主な事業所	米国カリフォルニア州ロサンゼルス
・資本の額	777,221米ドル

(注) 同社は純粋持株会社であり事業を行っておりません。

レストランホスピタリティLLC社の出資持分取得先

・フォルトゥナート・ニック・バレンティ	メンバー	当社との関係：なし
・ジョアキム・スプリカル	メンバー	当社との関係：なし

(注) フォルトゥナート・ニック・バレンティ氏は、平成18年6月29日開催定時株主総会において、当社取締役就任いたしました。

レストランホスピタリティLLC社の取得持分（取得価額）及び出資持分（出資価額）と取得前後の所有持分の状況

- ・異動前の所有持分 0.0%
- ・取得持分割合 26.4% 取得価額 20百万米ドル
- ・出資持分割合 58.6% 出資価額 45百万米ドル
- ・異動後の所有持分 85.0%

(注) 平成18年6月27日付けで、当社連結子会社であるシダックスUSA株式会社が現金決済により、レストランホスピタリティLLC社に出資し、持分を取得しました。

レストランホスピタリティLLC社の子会社の概要

- ・商号 アールエーノパティナLLC
- ・代表者 フォルトゥナート・ニック・バレンティ
- ・所在地 米国デラウェア州
- ・設立年月 2002年10月
- ・主な事業の内容 マルチブランドレストランチェーン
- ・決算期 12月31日
- ・従業員数 3,776人
- ・主な事業所 米国カリフォルニア州ロサンゼルス
- ・資本の額 9,000米ドル

(注) 平成18年6月27日付けで、レストランホスピタリティLLC社が現金決済により、オプション権を行使し、アールエーノパティナLLC社の持分を取得しました。

新設した子会社の概要

- ・商号 シダックスUSA株式会社
- ・代表者 志太 勤一
- ・所在地 米国デラウェア州
- ・設立年月 2006年4月
- ・主な事業の内容 投資業
- ・資本の額 65百万米ドル

(2) 当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、平成18年4月19日付けで100%出資し新設いたしました連結子会社ヴァスフードサービス株式会社が、株式会社小林事務所の飲食事業、システム事業及びプランニング事業より構成される営業の全部を譲り受けることを決議し、同日において、株式会社小林事務所と営業譲渡契約を締結しました。

営業譲受の目的

当社および当社グループは、「食」を基盤とする総合サービス提供会社として、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業や、レストランカラオケ事業、コンビニエンス中食事業を展開しております。

一方の株式会社小林事務所は、関西地区を中心に新和風創作料理「庵」、立ち飲み居酒屋の「本日開店」「一生懸命」、サラリーマンをターゲットにした居酒屋「こあん」などの独自ブランドで直営店9店舗、フランチャイズ店46店舗を展開し、飲食店舗の運営システムの構築にも優れております。当社グループで既に展開しております渋谷地区のレストラン事業に、当社グループにない店舗業態や効率的な店舗運営システムの導入など、当社グループの付加価値を高めることにとって有益と判断し、同社の営業を譲受けることといたしました。

譲渡会社の概要

・商号	株式会社小林事務所
・設立年月	平成3年4月
・本店所在地	兵庫県川西市
・代表者	小林 敬
・資本金	3億4,300万円
・従業員数	187人(平成18年3月末現在)
・事業内容	飲食事業、システム事業、プランニング事業
・大株主	小林 敬 52.5%(平成18年3月末現在)
・当社との関係	資本関係、取引関係、人的関係はありません。

譲受会社の概要

・商号	ヴァスフードサービス株式会社
・設立年月	平成18年4月
・本店所在地	兵庫県川西市
・代表者	志太 勤一
・資本金	1,000万円
・事業内容	飲食店の経営

営業譲受の内容

- ・事業の内容
飲食事業、システム事業及びプランニング事業より構成される営業の全部
- ・譲受ける資産および負債
平成18年6月12日付けで、株式会社小林事務所の所有する棚卸資産等、営業継続に必要な資産を譲受けました。

譲受価額及び決済方法

平成18年6月12日に525百万円を現金で決済しました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表規則第121条に基づき有価証券の金額が資産の総額の1/100以下であるため、有価証券明細表の記載は省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	850	33		884	75	40	808
器具備品	559	15	80	493	192	83	301
土地	511			511			511
その他	180			180	17	9	163
有形固定資産計	2,101	48	80	2,069	285	133	1,784
無形固定資産							
ソフトウェア	1,419	100	116	1,403	733	291	669
ソフトウェア仮勘定		92		92			92
その他	0			0			0
無形固定資産計	1,419	192	116	1,496	733	291	762
長期前払費用	3	3	0	5	2	1	3

(注) 当期増加額のうち主なものは渋谷シダックスビレッジ内装工事23百万円です。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(百万円)	8,930	-	-	8,930
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(357,214.62)	(-)	(-)	(357,214.62)
	普通株式 (百万円)	8,930	-	-	8,930
	計 (株)	(357,214.62)	(-)	(-)	(357,214.62)
	計 (百万円)	8,930	-	-	8,930
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 商法第288条ノ2第1 項第3号による資本準 備金 (百万円)	15,178	-	-	15,178
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円)	250	-	-	250
	計 (百万円)	15,429	-	-	15,429

(注) 当事業年度末における自己株式 普通株式 4,537.26株

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	100	87	100		87
役員退職慰労引当金	68	19	2		85

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	4
預金	
当座預金	10,059
普通預金	13
郵便振替貯金	11
外貨預金	0
別段預金	1
計	10,085
合計	10,090

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
シダックス・コミュニティー(株)	49
シダックスフードサービス(株)	32
エス・ロジックス(株)	13
合計	95

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
128	5,664	5,697	95	98.4	7.2

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

短期貸付金

区分	金額（百万円）
シダックス・コミュニティ(株)	12,340
シダックスフードサービス(株)	3,300
シダックスレストランマネジメント(株)	450
エス・アイテックス(株)	15
合計	16,105

関係会社株式

区分	金額（百万円）
シダックス・コミュニティ(株)	8,179
シダックスフードサービス(株)	5,067
シダックスアイ(株)	795
エス・ロジックス(株)	475
シダックスデリカクリエイツ(株)	90
エス・ミール(株)	10
エス・アイテックス(株)	9
シダックスレストランマネジメント(株)	0
その他	41
合計	14,668

関係会社長期貸付金

区分	金額（百万円）
シダックス・コミュニティ(株)	16,023
シダックスフードサービス(株)	425
シダックスレストランマネジメント(株)	687
合計	17,135

一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	3,333
(株)三菱東京UFJ銀行	1,212
(株)みずほコーポレート銀行	672
中央三井信託銀行(株)	500
(株)横浜銀行	228
その他 8 件	989
合計	6,935

長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	6,549
(株)三菱東京UFJ銀行	2,972
(株)みずほコーポレート銀行	2,325
中央三井信託銀行(株)	1,000
(株)十六銀行	600
その他 8 件	2,515
合計	15,961

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shidax.co.jp
株主に対する特典	株主優待券の贈呈

(注) 当社は、旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|------------------------------------------|-----------------------------|--|---------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成17年4月7日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成17年5月11日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成17年6月3日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第4期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成17年7月8日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号
の規定に基づくもの | | | 平成17年8月5日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
の規定に基づくもの | | | 平成17年12月1日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 半期報告書 | (第5期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | | 平成17年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
の規定に基づくもの | | | 平成18年1月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

シダックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範

監査法人 ブレインワーク

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 正俊

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

シダックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

渡邊 啓司

指定社員
業務執行社員

公認会計士

松本 保範

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は重要な子会社の異動を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

シダックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範

監査法人 ブレインワーク

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 正俊

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

シダックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

渡邊 啓司

指定社員
業務執行社員

公認会計士

松本 保範

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は重要な子会社の異動を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。